

平成20年3月期 決算短信



平成20年5月20日

上場会社名 センコン物流株式会社
 コード番号 9051
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長兼CEO
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経営企画室長

上場取引所 JASDAQ
 URL <http://www.senkon.co.jp>
 (氏名) 久保田 晴夫
 (氏名) 川名 司一
 TEL (022) 382-6127

定時株主総会開催予定日 平成20年6月27日 配当支払開始予定日 平成20年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 平成20年6月27日

(百万円未満切捨て)

1. 平成20年3月期の連結業績 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	12,391	(△1.9)	205	(80.7)	211	(176.1)	210	(—)
19年3月期	12,631	(△2.5)	113	(—)	76	(—)	△23	(—)

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	営業収益 営業利益率	
	円	銭	円	銭			%	%
20年3月期	40	14	—	—	4.4	1.6	1.7	
19年3月期	△4	55	—	—	△0.5	0.6	0.9	

(参考) 持分法投資損益 20年3月期 一百万円 19年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円		円	銭
20年3月期	13,021	4,966	37.6	901	96		
19年3月期	13,290	4,647	34.5	887	67		

(参考) 自己資本 20年3月期 4,893百万円 19年3月期 4,589百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年3月期	763	57	△490	1,596
19年3月期	356	△161	△731	1,272

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
19年3月期	円 5 銭 00	円 7 銭 50	円 12 銭 50	百万円 64	% —	% 1.4
20年3月期	円 5 銭 00	円 7 銭 50	円 12 銭 50	百万円 66	% 31.1	% 1.4
21年3月期(予想)	円 5 銭 00	円 7 銭 50	円 12 銭 50	百万円 —	% 65.7	% —

3. 平成21年3月期の連結業績予想 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期連結累計期間	6,050	3.3	105	26.1	65	9.6	20	△60.2	3	81
通期	12,650	2.1	280	36.1	215	1.8	100	△52.6	19	03

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 有

新規 一社

除外 3社 (社名 東アジア物流株式会社)

(社名 株式会社コードコム・ジャパン)

(社名 北東アジア開発株式会社)

(注) 詳細は、9ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

〔(注) 詳細は、20～24ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」及び「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。〕

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年3月期 5,651,000株 19年3月期 5,428,000株

② 期末自己株式数 20年3月期 225,280株 19年3月期 257,560株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、47ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成20年3月期の個別業績（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	6,803	(3.6)	209	(△14.1)	150	(△46.1)	150	(—)
19年3月期	6,567	(6.6)	244	(4.8)	279	(68.1)	△334	(—)

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
20年3月期	28	69	—	—
19年3月期	△63	91	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
20年3月期	10,833		4,649		42.9		856	30
19年3月期	10,468		4,404		42.1		851	88

(参考) 自己資本 20年3月期 4,646百万円 19年3月期 4,404百万円

2. 平成21年3月期の個別業績予想（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期累計期間	3,539	7.0	91	△10.7	60	△19.6	10	△95.0	1	90
通期	7,300	7.3	224	6.8	162	7.4	40	△73.5	7	56

(業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項)

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

1 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、堅調な企業収益を背景に設備投資の増加や雇用情勢の改善など、引続き景気は緩やかな回復基調を続けてまいりましたが、原油価格の高騰や米国のサブプライムローン問題を背景とする金融市場の混乱及び株式市場の低迷など、景気の先行きに警戒感を抱える状況で推移しました。

当社グループを取り巻く経営環境におきましては、国内貨物輸送量の減少傾向に加え、長期化する原油価格の高騰による輸送原価の上昇や各事業分野における企業間競争の激化など、依然として厳しい経営環境にありました。

このような経営環境のなかで当社グループは、顧客ニーズに対応した設備投資とソリューション型の営業活動を展開するとともに、選択と集中による事業再編を推し進め、収益体質及び財務体質の強化を図ってまいりました。また傾注事業として「3PL(企業物流の包括的受託)事業」に経営資源を集中し事業基盤の確立を図るため、12月にシステム物流(3PL)のリーディングカンパニーとして豊富な実績と提案力、競争力を有する株式会社日立物流と資本・業務提携を行ないました。

この結果、当連結会計年度の営業収益は、倉庫事業及び乗用車販売事業で増収が図られましたが、運送事業の減収と不採算事業からの撤退により、12,391百万円(対前年同期比98.1%)となりました。利益面におきましては、倉庫事業及び乗用車販売事業での増収効果と投資有価証券売却益があったものの、選択と集中による事業再編に係る費用負担等により、営業利益は205百万円(対前年同期比180.7%)、経常利益は211百万円(対前年同期比276.1%)、当期純利益は210百万円(前年同期は23百万円の損失)となりました。

なお、事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

(運送事業)

運送事業につきましては、食品や電気・建設関連貨物等において輸送量は増加したものの、主力製品を含む全体的な貨物の減少と前連結会計年度において解散した子会社の減収もあり、営業収益は4,843百万円(対前年同期比96.1%)となりました。営業利益においては、原油価格の高騰に伴う輸送原価の上昇等と減収の影響により、155百万円(対前年同期比68.8%)となりました。

(倉庫事業)

倉庫事業につきましては、主要顧客の販売戦略の変更により複数の品目で保管量が減少したものの、顧客ニーズに対応した提案営業による食品や精密機械及び総合カタログギフトの物流関連業務等の取引拡大が寄与し、営業収益は1,757百万円(対前年同期比103.7%)となりました。営業利益においては、増収効果と前期に発生した一時的な物流機器の購入負担等が無くなったこともあり、458百万円(対前年同期比112.1%)となりました。

(乗用車販売事業)

乗用車販売事業につきましては、国内新車販売状況が低迷するなかにあつて、当社は積極的な営業活動による新車販売台数の増加とサービス部門の増収により、営業収益は4,942百万円(対前年同期比110.7%)となりました。営業利益においては、サービス工場の新設による費用負担はあつたものの、増収効果とコスト削減努力により、59百万円(対前年同期比342.5%)となりました。

(金融事業)

金融事業につきましては、リースアップ物件の増加はあつたものの、営業収益は前年同期並みの11百万円(対前年同期比100.2%)、営業利益においては、貸付けた資金の回収可能性を評価し貸倒引当金繰入額を計上したことにより、10百万円(対前年同期比53.8%)となりました。

(その他の事業)

その他の事業につきましては、不動産事業の販売減少及び不採算事業であつたレストラン事業、フード宅配事業からの撤退による減収で、営業収益は835百万円(対前年同期比69.0%)となりました。営業損益においては、不採算事業の撤退による損失負担が無くなつたものの、国際物流の先行投資と全体的な原価高に見合った収益を確保できず、92百万円の損失(前年同期は132百万円の損失)となりました。

次期の見通し

次期の見通しにつきましては、連結営業収益では物流サービスでの継続したソリューション型の営業活動による新規顧客の獲得と既存顧客の取引拡大で2.1%増の12,650百万円、連結営業利益では、原油価格の高騰等の外的要因によるコストアップは避けられないものの、増収によるカバーとコスト削減努力による原価率の低減を目指し36.1%増の280百万円、連結経常利益では、1.8%増の215百万円となる見込みであります。また、連結当期純利益では次期から税効果会計により繰延べていた税金資産の取り崩しを行なうため52.6%減の100百万円を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(イ) 資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べ、1.7%減少し、3,891百万円となりました。これは主として、現金及び預金が322百万円増加したものの、受取手形及び営業未収入金が171百万円減少したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ、2.2%減少し、9,126百万円となりました。これは主として、繰延税金資産が162百万円増加したものの、投資有価証券が238百万円減少したことなどによります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べ2.0%減少し、13,021百万円となりました。

(ロ) 負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べ、6.1%減少し、4,335百万円となりました。これは主として、1年以内償還予定社債が250百万円増加したものの、短期借入金が352百万円減少したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ、7.6%減少し、3,719百万円となりました。これは主として、社債が289百万円減少したことなどによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べ6.8%減少し、8,054百万円となりました。

(ハ) 純資産

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ6.9%増加し、4,966百万円となりました。これは主として、利益剰余金が146百万円増加したことなどによります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、1,596百万円となり、前連結会計年度末に比べ324百万円(25.5%)増加いたしました。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られました資金は763百万円となり、前連結会計年度に比べ407百万円増加いたしました。その主な要因は、税金等調整前当期純利益が250百万円増加したことなどによります。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果得られました資金は57百万円となり、前連結会計年度に比べ218百万円増加いたしました。その主な要因は、有形固定資産の売却による収入が310百万円減少したものの、投資有価証券の売却による収入が336百万円増加し、有形固定資産の取得による支出が138百万円減少したことなどによります。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は490百万円となり、前連結会計年度に比べ241百万円減少しました。その主な要因は、短期借入金の返済による支出が800百万円増加したものの、短期借入れによる収入が432百万円増加し、長期借入金の返済による支出が381百万円減少したことなどによります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期
自己資本比率(%)	39.6	36.0	34.4	34.5	37.6
時価ベースの自己資本比率(%)	32.4	27.3	27.6	27.9	34.6
債務償還年数(年)	24.2	41.0	23.6	16.0	6.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	3.7	2.4	3.7	4.0	7.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、安定的な配当の継続並びに内部留保の充実を図りながら、業績に裏付けられた増配または株式分割等による株主への利益還元を行なうことを基本方針としております。

この方針に基づき、経営環境は依然として厳しいものの、株主各位の日頃のご支援にお報いするべく、期末配当金は1株につき7円50銭を実施しております。なお、中間配当金は1株につき5円を実施しておりますので、当期の配当金は12円50銭となります。

この結果、当連結会計年度の連結株主資本利益率は4.4%、連結株主資本配当率は1.4%、連結配当性向は31.1%となります。

次期以降も業容の拡大に備え内部留保充実と財務体質の強化を図るとともに、株主各位への安定配当の維持、向上に努める所存であります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価及び財務状況に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

- ① 当社グループの連結決算は、当社と子会社10社が対象となっており、連結子会社で営業収益の45.1%を占めています(平成20年3月期、連結営業収益12,391百万円のうち子会社営業収益5,588百万円)。連結子会社は、選択と集中をもって事業再編を進めておりますが、まだ収益改善が必要な会社が多く、子会社の営業成績は人的及び外的要因と先行投資に大きく影響を受ける可能性があり、連結の営業成績も予想数値から乖離するリスクがあります。
- ② 当社では、昨今の原油価格上昇が営業原価上昇を招くリスク要因となっております。平成20年3月期で、営業原価6,199百万円のうち、軽油費・ガソリン費の燃料費は468百万円(対前年同期比104.6%)で営業原価の7.6%を占めております。原油高騰による燃料費への影響は当分続くものと思われ、当社は燃料費の上昇リスクをヘッジする目的で原油アベレージスワップを導入しております。しかし、100%ヘッジできている状況ではなく、価格上昇はリスク要因として完全には排除できておりません。
- ③ 当社では、IT技術を活用し、顧客の貨物情報の管理、電子倉庫機能もシステム管理しております。これらのシステムが、自然災害の他、コンピューターウイルスやハッカー行為等により停止を余儀なくされた場合、また提案型物流サービスの提供にあたり、顧客情報の外部漏洩やデータ喪失等の事態が生じた場合、損害賠償請求等の他、顧客の信頼及び社会的信用が著しく低下する等図り知れない影響を受ける可能性があります。
- ④ 当社は、平成17年7月15日に金融機関4社からなるシンジケート団との間で返済期限を平成23年3月31日とする極度額1,000百万円の実行可能期間付タームローン契約を締結し、平成20年3月期末現在は600百万円の借入金残高があります。この契約には、下記の財務制限条項がついており、抵触した場合は期限の利益を喪失し、当社グループの財政状態に影響を与える可能性があります。

(財務制限条項)

(イ)各年度の間接決算日または決算日(以下「決算日」という)における連結及び個別の貸借対照表の純資産の部の金額が、当該各決算日の直前の各決算日または平成17年3月期の末日における連結及び個別の貸借対照表の資本の部の金額が、いずれか大きい方の75%の金額以上にそれぞれ維持されていること。

(ロ)各年度の決算期にかかる連結及び個別の損益計算書上における経常損益の額が、2期連続して経常損失を計上しないこと。

- ⑤ 当社は、平成19年9月25日に金融機関5社からなるシンジケート団との間で返済期限を平成25年6月28日とする借入総額900百万円を分割実行するシンジケートローン契約を締結し、平成20年3月期末現在は765百万円の借入金残高があります。この契約には、下記の財務制限条項がついており、抵触した場合は期限の利益を喪失し、当社グループの財政状態に影響を与える可能性があります。

(財務制限条項)

いずれも単体・連結の本決算を対象とする。

(イ)純資産維持(平成19年3月期の純資産の部の合計金額または直前期の純資産の部の合計金額のいずれか高い方の金額の75%相当額以上に維持すること。)

(ロ)経常利益維持(経常損失を2期連続して計上しないこと。)

2 企業集団の状況

当社グループは、当社(センコン物流株式会社)及び子会社10社で構成され、運送、倉庫、乗用車販売、金融、その他の5部門に関する事業を行なっております。

各事業における当社及び主な関係会社の位置付け等は、つぎのとおりであります。

なお、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

(運送事業)

当社が、顧客の国内貨物及び輸出入貨物の国内の輸送を行なっております。

(倉庫事業)

当社が、顧客より預かった貨物を輸送するまでの保管及び輸出入貨物の保税蔵置並びに通関業法に基づく通関に関する手続業務と顧客の需要に応じて荷造梱包及び解装等の諸作業並びに物流業務の一括受託サービスを行なっております。

(乗用車販売事業)

本田技研工業株式会社製造車輛の仕入・販売・修理等を行なう業務及び中古自動車の仕入・販売業務を子会社である株式会社ホンダベルノ埼玉南が行なっております。また、中古自動車の仕入・販売業務を、当社及び子会社センコンテクノサービス株式会社が行なっております。

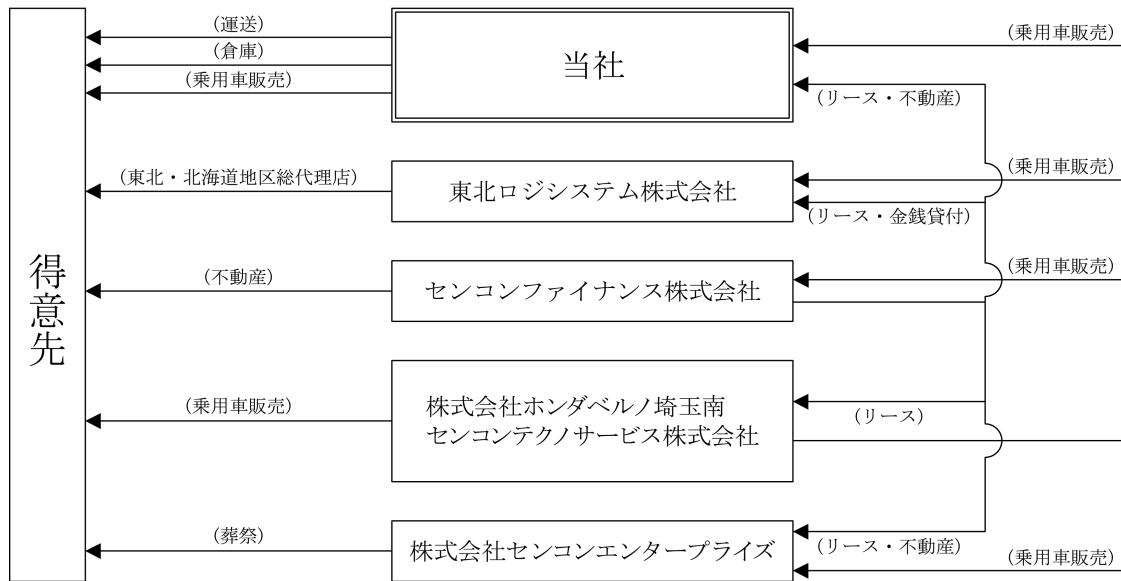
(金融事業)

当社グループ各社の事業と協力関係にある会社等への事業資金を子会社センコンファイナンス株式会社が融資及びリースを行なっております。

(その他事業)

- ・アジアナ航空株式会社の旅客及び貨物の東北・北海道地区総代理店として仙台・福島及び旭川空港内でのチェックイン業務等を子会社東北ロジシステム株式会社が行なっております。
- ・不動産の売買及び賃貸等の不動産業務を子会社センコンファイナンス株式会社が行なっております。
- ・地域密着サービスを提供するため、葬祭業を子会社株式会社センコンエンタープライズが行なっております。

事業の系統図は、つぎのとおりであります。



(注) 上記の子会社は全て連結子会社であります。

3 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは創業以来「物流は社会を支える重要な軸」として捉え、時々刻々変化する物流ニーズに対応し、社会の繁栄に寄与することを経営の基本方針としてまいりました。

この方針に基づき当社グループは、陸海空の複合一貫輸送体制を構築し、積極的で多面的な提案型営業を推進し、東北経済圏に主要拠点を持つ総合物流企業として国内物流サービス及び国際物流サービスの充実をすすめ企業価値を高める努力を続けてまいります。

また、近年環境問題が深刻化するにつれ、環境保全活動を推進することが企業の社会的責任として捉え、事業活動のなかに環境保全への配慮を組み入れ営利性の追及と環境配慮の両立を図っていく所存です。

(2) 目標とする経営指標

当社が目標として掲げる経営指標は株主資本利益率です。ここ数年、従来の事業体質から脱皮し、新たな事業体質を構築するため様々な方策を実行中です。実績数値は低位で推移しておりますが、中期的には5%を目標としております。その実現のため、常に経営効率の改善を志し、営業収益及び経常利益の拡大を図りながら、この目標をより意識した経営を進めていく考えであります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社物流業界を取り巻く事業環境におきましては、原油価格の高騰以外にも内的要因として排ガス規制問題、産業構造の変化や生産拠点の空洞化による物量の減少問題、さらには長距離運行者の労働時間の問題等さまざまな問題も浮上し、ますます厳しさを増すものと予想されます。

このような情勢のもと、当社グループは、物流の基軸となる設備とITを駆使したネットワークを充実させ、多様化・高度化・国際化する顧客のニーズに対応できる高度な物流価値や新たなサービスの提供を国内と国外の両面から追及していく所存です。

国内物流サービスに関しましては、従来より東北圏の配送は、当社の拠点施設を顧客の物流拠点として提供してまいりましたが、今後も流通の配送網や共同配送網の充実を積極的に推進すると共に通過型物流施設の整備も進め、線の輸送(長距離貸切型)から面の輸送(地域圏内の共同・積み合わせ型)へとこれまでの長距離輸送中心の取り組みから、中・近距離輸送の方向へ順次、事業体質の変換を図っていく予定です。加えて、顧客の物流システム改革による物流業務のアウトソーシングの要望に対しても、ソリューションを意識しての業務受託を積極的に推進していきたいと考えております。

他方、国際物流サービスに関しましては、国内物流市場がやや成熟化の様相を呈している状況の中、東北地方周辺の港湾・空港はインフラの整備充実が進みハード面が整ってきているという現状を踏まえ、東北をゲートウェイとした国際物流への変革に取り組むチャンスであり、中国(上海)、ロシア(ハバロフスク)を起点とした物流サービスのビジネスモデルの構築を推進しております。

また、当社グループは今後、事業の再編と攻めのリストラを続け、事業の「選択と集中」を徹底し、市場ニーズを適格に把握する総合的な戦略を図っていく所存です。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループを取り巻く経営環境におきましては、各事業分野における価格競争や燃料価格の高騰による原価上昇、また、少子化及びライフスタイルの多様化による人材確保の困難等、今後も厳しい経営環境が続くものと思われま

す。このような状況のなかで当社グループは、引続き顧客ニーズに対応した設備投資とソリューション型の営業活動を展開し、競争力の強化と企業価値の向上に努めていく所存であります。

具体的には、以下のような取組みを継続的に推し進めてまいります。

- ① 運送事業では、輸送品質の向上を図りながら継続した適正料金の収受と原価率の低減、また、エコドライブの推進及び輸送安全マネジメントに基づいた安全性の向上に努めてまいります。
- ② 倉庫事業では、情報通信技術を活用した付加価値が高く顧客の利便性を追求した新たな物流システムの開発に注力し、運送事業と合わせた3PL(企業物流の包括的受託)事業基盤の確立に努めてまいります。
- ③ 乗用車販売事業では、引続きCS(顧客満足)活動を中心とした人材育成と新車・中古車販売体制の強化、また、車輻メンテナンス部門の拡充を図り、既存顧客の取引継続と新規顧客の拡大に努めてまいります。
- ④ 金融事業では、関係会社への融資案件を厳しく審査し、安全かつ効率的な体制を構築してまいります。
- ⑤ その他の事業では、各事業分野において採算性の重視及び顧客層と事業領域の拡大を意識した積極的な営業展開と原価率の低減を図り、収益向上に努める一方、国際物流のビジネスモデルの構築と実現に努めてまいります。

(5) 内部管理体制の整備・運用状況

内部管理体制の整備・運用状況の詳細につきましては、別途開示しておりますコーポレート・ガバナンスに関する報告書の「内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況」をご参照ください。

4 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金	※1	1,358,195		1,681,116		322,921	
2 受取手形及び 営業未収入金	※3	1,639,385		1,467,895		△171,489	
3 営業貸付金		194,044		192,288		△1,756	
4 たな卸資産		467,542		384,788		△82,753	
5 繰延税金資産		34,573		34,855		282	
6 その他		320,780		184,123		△136,657	
貸倒引当金		△57,361		△53,872		3,488	
流動資産合計		3,957,160	29.8	3,891,196	29.9	△65,964	
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	※1	7,178,100		7,236,726		58,625	
減価償却累計額		4,392,933	2,785,167	4,594,207	2,642,519	201,273	△142,647
(2) 機械装置及び運搬具		2,210,758		2,302,185		91,426	
減価償却累計額		1,823,763	386,994	1,847,393	454,791	23,629	67,797
(3) 土地	※1		4,143,946		4,137,784		△6,162
(4) その他		286,696		290,593		3,896	
減価償却累計額		219,001	67,695	224,833	65,759	5,832	△1,936
有形固定資産合計		7,383,803	55.5	7,300,854	56.1	△82,949	
2 無形固定資産		49,633	0.4	31,446	0.2	△18,186	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※1	729,479		491,136		△238,343	
(2) 長期貸付金	2	193,176		332,704		139,527	
(3) 繰延税金資産		446,826		609,643		162,816	
(4) その他	※2	602,570		390,944		△211,625	
貸倒引当金		△76,786		△30,102		46,684	
投資その他の資産合計		1,895,266	14.3	1,794,326	13.8	△100,939	
固定資産合計		9,328,703	70.2	9,126,628	70.1	△202,075	
III 繰延資産							
社債発行費		4,222		3,359		△863	
繰延資産合計		4,222	0.0	3,359	0.0	△863	
資産合計		13,290,086	100.0	13,021,183	100.0	△268,903	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(負債の部)							
I 流動負債							
1	※1 3	1,592,579		1,673,891		81,311	
2	※1	969,700		617,700		△352,000	
3	※1	40,000		290,000		250,000	
4	※1 4	1,319,658		1,177,518		△142,140	
5		45,126		33,770		△11,355	
6		26,946		57,030		30,083	
7		87,064		81,741		△5,323	
8	※1	534,044		404,004		△130,039	
		4,615,119	34.7	4,335,656	33.3	△279,463	
II 固定負債							
1	※1	409,925		119,975		△289,950	
2	※1 4	2,988,625		2,914,712		△73,913	
3		347,460		348,096		635	
4		123,490		139,767		16,277	
5	※1	113,047		171,686		58,638	
6		31,888		8,546		△23,342	
7		12,726		16,348		3,621	
		4,027,164	30.3	3,719,132	28.6	△308,032	
		8,642,284	65.0	8,054,788	61.9	△587,495	
(純資産の部)							
I 株主資本							
1		1,179,000	8.9	1,262,736	9.7	83,736	
2		1,096,172	8.2	1,191,447	9.2	95,274	
3		2,439,222	18.3	2,585,943	19.9	146,720	
4		△179,160	△1.3	△175,927	△1.4	3,232	
		4,535,234	34.1	4,864,199	37.4	328,964	
II 評価・換算差額等							
1		14,773	0.1	6,245	0.1	△8,527	
2		31,809	0.2	17,964	0.1	△13,845	
3		7,826	0.1	5,386	0.0	△2,439	
		54,409	0.4	29,596	0.2	△24,812	
III 新株予約権							
		—	—	3,710	0.0	3,710	
IV 少数株主持分							
		58,158	0.5	68,888	0.5	10,730	
		4,647,802	35.0	4,966,395	38.1	318,592	
		13,290,086	100.0	13,021,183	100.0	△268,903	

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		比較増減			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)			
I 営業収益			12,631,265	100.0		12,391,638	100.0	△239,626	
II 営業原価			11,116,238	88.0		10,742,846	86.7	△373,391	
営業総利益			1,515,027	12.0		1,648,792	13.3	133,764	
III 販売費及び一般管理費	※1		1,401,124	11.1		1,443,003	11.6	41,878	
営業利益			113,902	0.9		205,788	1.7	91,886	
IV 営業外収益									
1 受取利息			1,385			5,235		3,849	
2 受取配当金			12,705			9,117		△3,588	
3 投資有価証券売却益	※2		492			83,080		82,587	
4 受取保険金			21,991			—		△21,991	
5 受取手数料			7,865			5,252		△2,613	
6 その他			23,841	68,283	0.5	32,471	135,156	1.1	8,630
66,873									
V 営業外費用									
1 支払利息			87,942			102,248		14,305	
2 支払手数料			2,000			5,636		3,636	
3 貸倒引当金繰入額			462			—		△462	
4 その他			15,273	105,678	0.8	21,855	129,739	1.1	6,581
24,061									
經常利益			76,506	0.6		211,205	1.7	134,698	
VI 特別利益									
1 固定資産売却益	※3		78,737			678		△78,058	
2 投資有価証券売却益			10,064			89,741		79,677	
3 貸倒引当金戻入益			2,718			8,110		5,391	
4 償却債権取立益			47,180			—		△47,180	
5 その他			2,944	141,645	1.1	13,353	111,883	0.9	10,408
△29,762									
VII 特別損失									
1 固定資産売却損	※4		1,800			5,863		4,062	
2 固定資産除却損	※5		9,348			13,770		4,422	
3 固定資産減損損失	※6		75,417			—		△75,417	
4 貸倒引当金繰入額			27,138			22,227		△4,910	
5 貸倒損失			6,043			61,920		55,876	
6 事業撤退損	※7		114,795			43,056		△71,738	
7 投資有価証券評価損			84,269			39,111		△45,157	
8 その他			23,479	342,292	2.7	11,135	197,087	1.6	△12,343
△145,204									
税金等調整前当期純利益 または税金等調整前当期 純損失(△)			△124,139	△1.0		126,001	1.0	250,141	
法人税、住民税 及び事業税			87,493			48,060		△39,433	
法人税等調整額			△189,709	△102,215	0.8	△143,701	△95,640	0.7	46,007
少数株主利益			1,925	0.0		10,730	0.0	8,805	
当期純利益または 当期純損失(△)			△23,849	△0.2		210,912	1.7	234,761	

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	1,179,000	1,096,172	2,537,612	△63,956	4,748,829
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当	—	—	△66,187	—	△66,187
役員賞与	—	—	△5,591	—	△5,591
当期純損失	—	—	△23,849	—	△23,849
自己株式の取得	—	—	—	△115,204	△115,204
連結除外による剰余金増加高	—	—	202	—	202
新規連結による剰余金減少高	—	—	△2,964	—	△2,964
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	—	△98,390	△115,204	△213,594
平成19年3月31日残高(千円)	1,179,000	1,096,172	2,439,222	△179,160	4,535,234

	評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(千円)	100,293	—	1,938	102,231	66,041	4,917,102
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△66,187
役員賞与	—	—	—	—	—	△5,591
当期純損失	—	—	—	—	—	△23,849
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△115,204
連結除外による剰余金増加高	—	—	—	—	—	202
新規連結による剰余金減少高	—	—	—	—	—	△2,964
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△85,520	31,809	5,888	△47,822	△7,883	△55,705
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△85,520	31,809	5,888	△47,822	△7,883	△269,300
平成19年3月31日残高(千円)	14,773	31,809	7,826	54,409	58,158	4,647,802

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高(千円)	1,179,000	1,096,172	2,439,222	△179,160	4,535,234
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	83,736	83,736	—	—	167,473
剰余金の配当	—	—	△64,191	—	△64,191
役員賞与	—	—	—	—	—
当期純利益	—	—	210,912	—	210,912
自己株式の取得	—	—	—	△196,901	△196,901
自己株式の処分	—	11,538	—	200,133	211,672
連結除外による剰余金増加高	—	—	—	—	—
新規連結による剰余金減少高	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	83,736	95,274	146,720	3,232	328,964
平成20年3月31日残高(千円)	1,262,736	1,191,447	2,585,943	△175,927	4,864,199

	評価・換算差額等				新株予約権	少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計			
平成19年3月31日残高(千円)	14,773	31,809	7,826	54,409	—	58,158	4,647,802
連結会計年度中の変動額							
新株の発行	—	—	—	—	—	—	167,473
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	△64,191
役員賞与	—	—	—	—	—	—	—
当期純利益	—	—	—	—	—	—	210,912
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	△196,901
自己株式の処分	—	—	—	—	—	—	211,672
連結除外による剰余金増加高	—	—	—	—	—	—	—
新規連結による剰余金減少高	—	—	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△8,527	△13,845	△2,439	△24,812	3,710	10,730	△10,371
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△8,527	△13,845	△2,439	△24,812	3,710	10,730	318,592
平成20年3月31日残高(千円)	6,245	17,964	5,386	29,596	3,710	68,888	4,966,395

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

区 分	注記 番号	前連結会計年度	当連結会計年度	比較増減
		(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
		金 額(千円)	金 額(千円)	金 額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1 税金等調整前当期純利益または 税金等調整前当期純損失(△)		△124,139	126,001	250,141
2 減価償却費		374,475	402,585	28,109
3 減損損失		75,417	—	△75,417
4 事業撤退損		114,795	43,056	△71,738
5 退職給付引当金の増減額(減少は△)		5,468	635	△4,832
6 役員退職慰労引当金の増減額 (減少は△)		13,003	16,277	3,273
7 賞与引当金の増減額(減少は△)		9,736	△5,323	△15,059
8 貸倒引当金の増減額(減少は△)		△76,502	29,342	105,844
9 受取利息及び受取配当金		△14,091	△14,352	△261
10 支払利息		87,942	102,248	14,305
11 投資有価証券評価損		84,269	39,111	△45,157
12 投資有価証券売却益		△10,556	△172,821	△162,265
13 有形固定資産売却益		△78,737	△678	78,058
14 有形固定資産除売却損		11,149	19,497	8,348
15 役員賞与の支払額		△6,600	—	6,600
16 売上債権等の増減額(増加は△)		44,232	168,372	124,140
17 営業貸付金の増減額(増加は△)		53,281	1,756	△51,525
18 たな卸資産の増減額(増加は△)		21,269	73,617	52,347
19 仕入債務の増減額(減少は△)		52,992	77,091	24,099
20 未払消費税等の増減額(減少は△)		3,827	38,507	34,680
21 その他資産負債の増減額		△74,763	△49,946	24,817
小 計		566,468	894,979	328,511
22 利息及び配当金の受取額		14,066	14,212	145
23 利息の支払額		△83,758	△101,454	△17,695
24 法人税等の支払額		△140,753	△44,192	96,561
営業活動によるキャッシュ・フロー		356,022	763,545	407,522
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1 定期預金の預入による支出		△88,420	△80,860	7,560
2 定期預金の解約による収入		115,619	76,320	△39,299
3 有形固定資産の取得による支出		△515,980	△377,944	138,036
4 有形固定資産の売却による収入		374,678	63,730	△310,947
5 無形固定資産の取得による支出		△5,042	△4,903	139
6 無形固定資産の売却による収入		—	8,000	8,000
7 貸付けによる支出		△14,850	△7,796	7,053
8 貸付金の回収による収入		25,837	55,511	29,674
9 投資有価証券の取得による支出		△61,373	△102,544	△41,170
10 投資有価証券の売却による収入		87,497	424,370	336,873
11 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の 売却による収入		—	4,779	4,779
12 その他		△79,162	△1,595	77,567
投資活動によるキャッシュ・フロー		△161,198	57,069	218,267
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1 短期借入れによる収入		1,227,700	1,660,000	432,300
2 短期借入金の返済による支出		△1,211,450	△2,012,000	△800,550
3 長期借入れによる収入		1,263,758	1,419,000	155,241
4 長期借入金の返済による支出		△2,016,905	△1,635,053	381,851
5 社債の発行による収入		195,682	—	△195,682
6 社債の償還による支出		—	△40,000	△40,000
7 新株の発行による収入		—	167,473	167,473
8 自己株式の取得による支出		△115,204	△196,901	△81,696
9 自己株式の売却による収入		—	211,672	211,672
10 配当金の支払額		△66,209	△64,402	1,806
11 少数株主への配当金の支払額		△8,800	—	8,800
財務活動によるキャッシュ・フロー		△731,427	△490,212	241,215

区 分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	比較増減
		金 額(千円)	金 額(千円)	金 額(千円)
IV現金及び現金同等物に係る換算差額		5,888	△2,439	△8,327
V現金及び現金同等物の増減額		△530,714	327,963	858,677
VI現金及び現金同等物の期首残高		1,798,393	1,272,265	△526,127
VII連結の範囲の変更に伴う現金及び現金 同等物の増減額		4,586	△3,411	△7,997
VIII現金及び現金同等物の期末残高		1,272,265	1,596,816	324,551

(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 12社 子会社はすべて連結されております。</p> <p>連結子会社の名称 「企業集団の状況」に記載しているため省略しております。</p> <p>前連結会計年度において非連結子会社でありましたSENKON(Russia)有限責任会社は、重要性が増したことにより当連結会計年度より連結子会社としております。</p> <p>連結子会社でありましたファーイーストトランスポート㈱は前連結会計年度において解散しており、重要性が低下したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。</p> <p>なお、㈱ユー・トランスポート・インターナショナルは前連結会計年度における全株式の売却に伴い前連結会計年度において損益計算書のみを連結しておりましたが、当連結会計年度では連結の範囲には含まれておりません。</p>	<p>連結子会社の数 10社 子会社はすべて連結されております。</p> <p>連結子会社の名称 「企業集団の状況」に記載しているため省略しております。</p> <p>前連結会計年度において連結子会社でありました東アジア物流株式会社は、平成19年3月31日開催の臨時株主総会において解散を決議し、清算が終了しましたので当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。</p> <p>前連結会計年度において連結子会社でありました㈱コードコム・ジャパンは、平成19年4月に株式全部を譲渡したため当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。</p> <p>北東アジア開発株式会社は、平成20年3月27日をもって清算終了したため、連結範囲から除外しております。但し、清算終了日までの損益は、連結財務諸表に取り込んでおります。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用しない関連会社数 1社</p> <p>関連会社の名称 ㈱アンツシード</p> <p>㈱アンツシードは当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響がなく、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>持分法を適用しない関連会社数 1社</p> <p>関連会社でありました㈱アンツシードは、平成19年5月に保有株式全部を譲渡しております。</p>
3 連結子会社の事業年度に関する事項	<p>連結子会社のうち、仙弓国際貿易有限公司及びSENKON(Russia)有限責任会社の決算日は12月末日であるため、また、東アジア物流㈱の決算日は2月末日であるため連結財務諸表の作成にあたっては、3月31日を仮決算日とした仮決算を行ない連結しております。</p>	<p>連結子会社のうち、仙弓国際貿易有限公司及びSENKON(Russia)有限責任会社の決算日は12月末日であるため、連結財務諸表の作成にあたっては、3月31日を仮決算日とした仮決算を行ない連結しております。</p>
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>a たな卸資産 商品…………主として個別法による原価法 貯蔵品…………最終仕入原価法による原価法</p> <p>b 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>a たな卸資産 商品…………同左 貯蔵品…………同左</p> <p>b 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>a 有形固定資産 社用資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法によっております。</p> <p>リース資産 リース期間を償却年数とし、リース期間満了時のリース資産の見積処分価額を残存価額とする定額法</p>	<p>a 有形固定資産 社用資産 建物(建物附属設備は除く) ア)平成10年3月31日以前に取得したものの 旧定率法によっております。 イ)平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したものの 旧定額法によっております。 ウ)平成19年4月1日以降に取得したものの 定額法によっております。</p> <p>建物以外 ア)平成19年3月31日以前に取得したものの 旧定率法によっております。 イ)平成19年4月1日以降に取得したものの 定率法によっております。</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号) 及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、当連結会計年度から、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更してしております。 これに伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合と比べ、営業総利益が2,350千円、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が10,323千円、それぞれ減少してしております。 なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載してしております。</p> <p>(追加情報) 当連結会計年度から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 当該変更に伴う損益に与える影響は営業総利益が21,397千円、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が21,737千円、それぞれ減少してしております。 なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載してしております。</p> <p>リース資産 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	b 無形固定資産 定額法 なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込み利用可能期間(5年)に基づく定額法	b 無形固定資産 同左
	c 長期前払費用 均等償却	c 長期前払費用 同左
(3) 重要な繰延資産の処理方法	社債発行費 社債の償還期間(5年)にわたり均等償却しております。	社債発行費 同左
(4) 重要な引当金の計上基準	a 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 b 賞与引当金 従業員に支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。 c 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により、それぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしております。 d 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金に充てるため、親会社及び株式会社ホンダベルノ埼玉南は、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。	a 貸倒引当金 同左 b 賞与引当金 同左 c 退職給付引当金 同左 d 役員退職慰労引当金 同左
(5) 重要な外貨建資産または負債の本邦通貨への換算の基準	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。	同左
(6) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っております。	同左

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(7) 重要なヘッジ会計の方法	<p>a ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 また、金利スワップについて、特例処理の要件を充たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>b ヘッジ手段とヘッジ対象 長期借入金について、市場金利の変動リスクをヘッジするために、金利スワップ取引を行っております。 また、燃料価格変動リスクをヘッジするために、原油アベレージスワップ取引を行っております。</p> <p>c ヘッジ方針 金利変動リスク及び燃料価格変動リスクを回避するために、デリバティブ取引を利用することを基本方針としております。</p> <p>d ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定の時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額を基礎にして判断しております。</p>	<p>a ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 また、金利スワップ及びキャップ取引について、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>b ヘッジ手段とヘッジ対象 長期借入金について、市場金利の変動リスクをヘッジするために、金利スワップ及びキャップ取引を行っております。 また、燃料価格変動リスクをヘッジするために、原油アベレージスワップ取引を行っております。</p> <p>c ヘッジ方針 同左</p> <p>d ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p>	同左
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>	同左

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)	
<p>当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は4,557,834千円であります。</p> <p>連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	
(自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正)	
<p>当連結会計年度から、改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」（企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第1号）及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号）を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>	
(繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い)	
<p>当連結会計年度から「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」（企業会計基準委員会 平成18年8月11日 実務対応報告第19号）を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、前連結会計年度において繰延資産に含めておりました社債発行差金125千円は、当連結会計年度より社債から控除しております。</p>	
(ストック・オプション等に関する会計基準等)	
<p>当連結会計年度から「ストック・オプション等に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第8号）及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 最終改正平成18年5月31日 企業会計基準適用指針第11号）を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>	

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(連結損益計算書) 前連結会計年度において営業外収益に区分掲記しておりました「保険配当金」は、金額が僅少となったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示することに変更しました。	—————

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)																																																						
<p>※1 (担保提供資産)</p> <p>(担保に供している資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">25,000千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,541,204千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,983,790千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">84,275千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">4,634,270千円</td> </tr> </table> <p>(上記に対応する債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">営業未払金</td> <td style="text-align: right;">362,516千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">100,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">562,463千円</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td style="text-align: right;">249,925千円</td> </tr> <tr> <td>社債に対する被保証債務</td> <td style="text-align: right;">200,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,568,741千円</td> </tr> <tr> <td>長期未払金</td> <td style="text-align: right;">42,250千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">13,501千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">3,099,396千円</td> </tr> </table>	定期預金	25,000千円	建物及び構築物	1,541,204千円	土地	2,983,790千円	投資有価証券	84,275千円	合計	4,634,270千円	営業未払金	362,516千円	短期借入金	100,000千円	1年以内返済予定長期借入金	562,463千円	社債	249,925千円	社債に対する被保証債務	200,000千円	長期借入金	1,568,741千円	長期未払金	42,250千円	その他	13,501千円	合計	3,099,396千円	<p>※1 (担保提供資産)</p> <p>(担保に供している資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">25,000千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,277,355千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,905,779千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">59,050千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">4,267,185千円</td> </tr> </table> <p>(上記に対応する債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">営業未払金</td> <td style="text-align: right;">201,107千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">245,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内償還予定社債</td> <td style="text-align: right;">249,975千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">510,642千円</td> </tr> <tr> <td>社債に対する被保証債務</td> <td style="text-align: right;">160,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,391,847千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">47,244千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">2,805,815千円</td> </tr> </table>	定期預金	25,000千円	建物及び構築物	1,277,355千円	土地	2,905,779千円	投資有価証券	59,050千円	合計	4,267,185千円	営業未払金	201,107千円	短期借入金	245,000千円	1年以内償還予定社債	249,975千円	1年以内返済予定長期借入金	510,642千円	社債に対する被保証債務	160,000千円	長期借入金	1,391,847千円	その他	47,244千円	合計	2,805,815千円
定期預金	25,000千円																																																						
建物及び構築物	1,541,204千円																																																						
土地	2,983,790千円																																																						
投資有価証券	84,275千円																																																						
合計	4,634,270千円																																																						
営業未払金	362,516千円																																																						
短期借入金	100,000千円																																																						
1年以内返済予定長期借入金	562,463千円																																																						
社債	249,925千円																																																						
社債に対する被保証債務	200,000千円																																																						
長期借入金	1,568,741千円																																																						
長期未払金	42,250千円																																																						
その他	13,501千円																																																						
合計	3,099,396千円																																																						
定期預金	25,000千円																																																						
建物及び構築物	1,277,355千円																																																						
土地	2,905,779千円																																																						
投資有価証券	59,050千円																																																						
合計	4,267,185千円																																																						
営業未払金	201,107千円																																																						
短期借入金	245,000千円																																																						
1年以内償還予定社債	249,975千円																																																						
1年以内返済予定長期借入金	510,642千円																																																						
社債に対する被保証債務	160,000千円																																																						
長期借入金	1,391,847千円																																																						
その他	47,244千円																																																						
合計	2,805,815千円																																																						
<p>※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">500千円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	500千円	<p>※2</p> <p style="text-align: center;">—————</p>																																																				
投資有価証券(株式)	500千円																																																						
<p>※3 連結会計年度末日満期手形の処理</p> <p>連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、連結会計年度末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">26,302千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">5,985千円</td> </tr> </table>	受取手形	26,302千円	支払手形	5,985千円	<p>※3</p> <p style="text-align: center;">—————</p>																																																		
受取手形	26,302千円																																																						
支払手形	5,985千円																																																						

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
<p>※4 (1)財務制限条項</p> <p>当社は、平成17年7月15日に金融機関4社からなるシンジケート団との間で、返済期限を平成23年3月31日とする極度額1,000,000千円の実行可能期間付タームローン契約を締結し、当連結会計年度末現在は、800,000千円の借入金残高があります。この契約には、下記の財務制限条項がついており、抵触した場合は期限の利益を喪失し、当社グループの財政状態に影響を与える可能性があります。</p> <p>(財務制限条項)</p> <p>① 各年度の間接決算日または決算日(以下「各決算日」という)における連結及び個別の貸借対照表の純資産の部の金額が、当該各決算日の直前の各決算日の末日における連結及び個別の貸借対照表の純資産の部の金額または平成17年3月期の末日における連結及び個別の貸借対照表の資本の部の金額が、いずれか大きい方の75%の金額以上にそれぞれ維持されていること。</p> <p>② 各年度の決算期にかかる連結及び個別の損益計算書上における経常損益の額が、2期連続して経常損失を計上しないこと。</p>	<p>※4 (1)財務制限条項</p> <p>当社は、平成17年7月15日に金融機関4社からなるシンジケート団との間で、返済期限を平成23年3月31日とする極度額1,000,000千円の実行可能期間付タームローン契約を締結し、当連結会計年度末現在は、600,000千円の借入金残高があります。この契約には、下記の財務制限条項がついており、抵触した場合は期限の利益を喪失し、当社グループの財政状態に影響を与える可能性があります。</p> <p>(財務制限条項)</p> <p>① 各年度の間接決算日または決算日(以下「各決算日」という)における連結及び個別の貸借対照表の純資産の部の金額が、当該各決算日の直前の各決算日の末日における連結及び個別の貸借対照表の純資産の部の金額または平成17年3月期の末日における連結及び個別の貸借対照表の資本の部の金額が、いずれか大きい方の75%の金額以上にそれぞれ維持されていること。</p> <p>② 各年度の決算期にかかる連結及び個別の損益計算書上における経常損益の額が、2期連続して経常損失を計上しないこと。</p> <p>(2)財務制限条項</p> <p>当社は、平成19年9月25日に金融機関5社からなるシンジケート団との間で、返済期限を平成25年6月28日とする借入総額900,000千円を分割実行するシンジケートローン契約を締結し、当連結会計年度末現在は、765,000千円の借入金残高があります。この契約には、下記の財務制限条項がついており、抵触した場合は期限の利益を喪失し、当社グループの財政状態に影響を与える可能性があります。</p> <p>(財務制限条項)</p> <p>いずれも単体・連結の本決算を対象とする。</p> <p>① 純資産維持(平成19年3月期の純資産の部の合計金額または直前期の純資産の部の合計金額のいずれか高い方の金額の75%相当額以上に維持すること。)</p> <p>② 経常利益維持(経常損失を2期連続して計上しないこと。)</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																																										
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員報酬</td><td style="text-align: right;">146,148千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">給与・手当</td><td style="text-align: right;">437,562千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">15,165千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">16,865千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td><td style="text-align: right;">11,834千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">13,003千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td><td style="text-align: right;">50,919千円</td></tr> </table> <p>※2 _____</p> <p>※3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">59千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">土地</td><td style="text-align: right;">78,675千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">有形固定資産(その他)</td><td style="text-align: right;">2千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">合計</td><td style="text-align: right;">78,737千円</td></tr> </table> <p>※4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">123千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">1,615千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">有形固定資産(その他)</td><td style="text-align: right;">61千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">合計</td><td style="text-align: right;">1,800千円</td></tr> </table> <p>※5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">7,168千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">190千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">有形固定資産(その他)</td><td style="text-align: right;">655千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他</td><td style="text-align: right;">1,333千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">合計</td><td style="text-align: right;">9,348千円</td></tr> </table>	役員報酬	146,148千円	給与・手当	437,562千円	貸倒引当金繰入額	15,165千円	賞与引当金繰入額	16,865千円	退職給付費用	11,834千円	役員退職慰労引当金繰入額	13,003千円	減価償却費	50,919千円	機械装置及び運搬具	59千円	土地	78,675千円	有形固定資産(その他)	2千円	合計	78,737千円	建物及び構築物	123千円	機械装置及び運搬具	1,615千円	有形固定資産(その他)	61千円	合計	1,800千円	建物及び構築物	7,168千円	機械装置及び運搬具	190千円	有形固定資産(その他)	655千円	その他	1,333千円	合計	9,348千円	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員報酬</td><td style="text-align: right;">142,945千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">給与・手当</td><td style="text-align: right;">442,851千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">4,064千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">18,707千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td><td style="text-align: right;">10,815千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">16,477千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td><td style="text-align: right;">80,406千円</td></tr> </table> <p>※2 投資有価証券売却益の内容は、金融子会社において投資有価証券を売却したため、営業外収益にて表示しております。</p> <p>※3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">678千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">合計</td><td style="text-align: right;">678千円</td></tr> </table> <p>※4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">3,264千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">2,599千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">合計</td><td style="text-align: right;">5,863千円</td></tr> </table> <p>※5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">11,841千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">809千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">有形固定資産(その他)</td><td style="text-align: right;">104千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他</td><td style="text-align: right;">1,014千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">合計</td><td style="text-align: right;">13,770千円</td></tr> </table>	役員報酬	142,945千円	給与・手当	442,851千円	貸倒引当金繰入額	4,064千円	賞与引当金繰入額	18,707千円	退職給付費用	10,815千円	役員退職慰労引当金繰入額	16,477千円	減価償却費	80,406千円	機械装置及び運搬具	678千円	合計	678千円	建物及び構築物	3,264千円	機械装置及び運搬具	2,599千円	合計	5,863千円	建物及び構築物	11,841千円	機械装置及び運搬具	809千円	有形固定資産(その他)	104千円	その他	1,014千円	合計	13,770千円
役員報酬	146,148千円																																																																										
給与・手当	437,562千円																																																																										
貸倒引当金繰入額	15,165千円																																																																										
賞与引当金繰入額	16,865千円																																																																										
退職給付費用	11,834千円																																																																										
役員退職慰労引当金繰入額	13,003千円																																																																										
減価償却費	50,919千円																																																																										
機械装置及び運搬具	59千円																																																																										
土地	78,675千円																																																																										
有形固定資産(その他)	2千円																																																																										
合計	78,737千円																																																																										
建物及び構築物	123千円																																																																										
機械装置及び運搬具	1,615千円																																																																										
有形固定資産(その他)	61千円																																																																										
合計	1,800千円																																																																										
建物及び構築物	7,168千円																																																																										
機械装置及び運搬具	190千円																																																																										
有形固定資産(その他)	655千円																																																																										
その他	1,333千円																																																																										
合計	9,348千円																																																																										
役員報酬	142,945千円																																																																										
給与・手当	442,851千円																																																																										
貸倒引当金繰入額	4,064千円																																																																										
賞与引当金繰入額	18,707千円																																																																										
退職給付費用	10,815千円																																																																										
役員退職慰労引当金繰入額	16,477千円																																																																										
減価償却費	80,406千円																																																																										
機械装置及び運搬具	678千円																																																																										
合計	678千円																																																																										
建物及び構築物	3,264千円																																																																										
機械装置及び運搬具	2,599千円																																																																										
合計	5,863千円																																																																										
建物及び構築物	11,841千円																																																																										
機械装置及び運搬具	809千円																																																																										
有形固定資産(その他)	104千円																																																																										
その他	1,014千円																																																																										
合計	13,770千円																																																																										

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																														
<p>※6 減損損失 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場 所</th> <th>用 途</th> <th>種 類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>宮城県名取市</td> <td>リース資産</td> <td>機械装置</td> <td>42,478</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">宮城県仙台市 青葉区</td> <td rowspan="3">店舗設備等</td> <td>建物</td> <td>19,536</td> </tr> <tr> <td>車輛</td> <td>47</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>8,253</td> </tr> <tr> <td>宮城県 多賀城市</td> <td>店舗設備等</td> <td>建物、車輛 その他 ソフトウェア 営業権</td> <td>4,205</td> </tr> <tr> <td>宮城県名取市</td> <td>店舗設備等</td> <td>建物</td> <td>897</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業の種類別セグメントを基礎に、独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって、資産のグルーピングを行なっております。</p> <p>平成19年3月に策定した中期事業計画において、将来キャッシュ・フローの大幅な減少が見込まれる店舗について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、回収可能価額は使用価値により測定しております。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため、回収可能価額をゼロとして評価しております。</p> <p>※7 事業撤退損の内容は、中食事業の在宅配食サービス業務等及びその他事業のレストラン事業等の撤退に伴う損失であり、内容は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">固定資産除却損</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>25,341千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>17,728千円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産(その他)</td> <td>6,801千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>1,007千円</td> </tr> <tr> <td>営業権</td> <td>1,002千円</td> </tr> <tr> <td>差入保証金</td> <td>6,000千円</td> </tr> <tr> <td>売却収入</td> <td>△7,594千円</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産処分損</td> <td>23,355千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>41,154千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>114,795千円</td> </tr> </tbody> </table>	場 所	用 途	種 類	減損損失 (千円)	宮城県名取市	リース資産	機械装置	42,478	宮城県仙台市 青葉区	店舗設備等	建物	19,536	車輛	47	その他	8,253	宮城県 多賀城市	店舗設備等	建物、車輛 その他 ソフトウェア 営業権	4,205	宮城県名取市	店舗設備等	建物	897	固定資産除却損		建物及び構築物	25,341千円	機械装置及び運搬具	17,728千円	有形固定資産(その他)	6,801千円	ソフトウェア	1,007千円	営業権	1,002千円	差入保証金	6,000千円	売却収入	△7,594千円	たな卸資産処分損	23,355千円	その他	41,154千円	合計	114,795千円	<p>※6</p> <p>※7 事業撤退損の内容は、その他事業の菓子業界特化型の物流事業及び介護福祉事業等の撤退に伴う損失であり、内容は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">固定資産除却損</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>1,934千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td>23,975千円</td> </tr> <tr> <td>営業権</td> <td>10,126千円</td> </tr> <tr> <td>売却収入</td> <td>△8,000千円</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産処分損</td> <td>9,132千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>5,888千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>43,056千円</td> </tr> </tbody> </table>	固定資産除却損		有形固定資産	1,934千円	リース資産	23,975千円	営業権	10,126千円	売却収入	△8,000千円	たな卸資産処分損	9,132千円	その他	5,888千円	合計	43,056千円
場 所	用 途	種 類	減損損失 (千円)																																																												
宮城県名取市	リース資産	機械装置	42,478																																																												
宮城県仙台市 青葉区	店舗設備等	建物	19,536																																																												
		車輛	47																																																												
		その他	8,253																																																												
宮城県 多賀城市	店舗設備等	建物、車輛 その他 ソフトウェア 営業権	4,205																																																												
宮城県名取市	店舗設備等	建物	897																																																												
固定資産除却損																																																															
建物及び構築物	25,341千円																																																														
機械装置及び運搬具	17,728千円																																																														
有形固定資産(その他)	6,801千円																																																														
ソフトウェア	1,007千円																																																														
営業権	1,002千円																																																														
差入保証金	6,000千円																																																														
売却収入	△7,594千円																																																														
たな卸資産処分損	23,355千円																																																														
その他	41,154千円																																																														
合計	114,795千円																																																														
固定資産除却損																																																															
有形固定資産	1,934千円																																																														
リース資産	23,975千円																																																														
営業権	10,126千円																																																														
売却収入	△8,000千円																																																														
たな卸資産処分損	9,132千円																																																														
その他	5,888千円																																																														
合計	43,056千円																																																														

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	5,428,000	—	—	5,428,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	93,000	164,560	—	257,560

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議による自己株式の取得による増加 162,000株

単元未満株式の買取りによる増加 2,560株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	40,012	7.5	平成18年3月31日	平成18年6月30日
平成18年10月28日 取締役会	普通株式	26,175	5	平成18年9月30日	平成18年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	38,778	7.5	平成19年3月31日	平成19年6月29日

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	5,428,000	223,000	—	5,651,000

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

第三者割当による増加 223,000株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	257,560	249,720	282,000	225,280

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議による自己株式の取得による増加 248,000株

単元未満株式の買取りによる増加 1,720株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

自己株式の売却による減少 277,000株

ストックオプションの権利行使による減少 5,000株

3 新株予約権等に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	ストック・オプションとしての新株予約権(注)	普通株式	—	—	—	—	3,710

(注) スtock・オプションとしての新株予約権は、当連結会計年度末日現在、権利行使期間の初日が到来しておりません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	38,778	7.5	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年10月27日 取締役会	普通株式	25,413	5.0	平成19年9月30日	平成19年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	40,692	7.5	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 1,358,195千円 預入期間が3か月を超える定期預金 <u>△85,930千円</u> 現金及び現金同等物 1,272,265千円	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 1,681,116千円 預入期間が3か月を超える定期預金 <u>△84,300千円</u> 現金及び現金同等物 1,596,816千円

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

科目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)								
	運送事業 (千円)	倉庫事業 (千円)	乗用車 販売事業 (千円)	中食事業 (千円)	金融事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去 または 全社 (千円)	連結 (千円)
I 営業収益及び営業 損益									
営業収益									
(1) 外部顧客に対 する営業収益	5,040,675	1,694,184	4,463,993	209,797	11,858	1,210,755	12,631,265	—	12,631,265
(2) セグメント間の 内部営業収益 または振替高	2,472	33,038	2,835	—	115,533	28,626	182,507	(182,507)	—
計	5,043,147	1,727,222	4,466,829	209,797	127,392	1,239,382	12,813,772	(182,507)	12,631,265
営業費用	4,817,498	1,318,499	4,449,418	249,783	107,149	1,371,973	12,314,323	203,039	12,517,362
営業利益または 営業損失(△)	225,649	408,723	17,410	△39,985	20,243	△132,591	499,448	(385,546)	113,902
II 資産、減価償却費 減損損失及び資本 的支出									
資産	3,136,920	4,390,836	1,507,779	—	1,271,649	1,464,594	11,771,780	1,518,306	13,290,086
減価償却費	25,622	153,967	46,604	6,500	88,146	35,430	356,272	6,478	362,751
減損損失	—	—	897	4,205	42,478	27,836	75,417	—	75,417
資本的支出	4,371	263,005	223,638	—	93,311	4,215	588,542	2,044	590,587

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分は、次のとおりであります。

(1) 運送事業……………顧客の需要に応じた有償で自動車を使用して貨物を運送する事業

(2) 倉庫事業……………顧客から寄託された財貨の倉庫への保管及び輸出入貨物の保税蔵置並びに通関業法に
基づく通関に関する手続き業務と、顧客の需要に応じた荷造梱包及び解装等の諸作業を
行なう事業

(3) 乗用車販売事業…本田技研工業株式会社製造車輛の仕入、販売、修理等を行なう事業と、他メーカーの
中古自動車の仕入、販売等を行なう事業

(4) 中食事業……………フード宅配、在宅配食サービス業務

(5) 金融事業……………金融及びリース業務

(6) その他の事業………航空会社代理店業務

・不動産業務

・介護福祉施設業務

・葬祭業務

・3PL(サードパーティロジスティクス)による物流サービス業務

3 営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用(402,449千円)の主なものは、親会社本社の
総務部等管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去または全社の項目に含めた全社資産(3,320,418千円)の主なものは、親会社での余資運用資金
(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券等)及び管理部門に係る資産等であります。

科目	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)							
	運送事業 (千円)	倉庫事業 (千円)	乗用車 販売事業 (千円)	金融事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去 または 全社 (千円)	連結 (千円)
I 営業収益及び営業 損益								
営業収益								
(1) 外部顧客に対 する営業収益	4,843,978	1,757,350	4,942,468	11,878	835,962	12,391,638	—	12,391,638
(2) セグメント間の 内部営業収益 または振替高	1,002	8,729	3,839	114,766	24,130	152,467	(152,467)	—
計	4,844,980	1,766,079	4,946,308	126,644	860,092	12,544,105	(152,467)	12,391,638
営業費用	4,689,681	1,307,960	4,886,685	115,749	952,801	11,952,878	232,971	12,185,849
営業利益または 営業損失(△)	155,298	458,119	59,623	10,895	△92,709	591,227	(385,438)	205,788
II 資産、減価償却費 減損損失及び資本 的支出								
資産	2,635,394	4,275,954	1,693,598	1,006,125	1,282,818	10,893,890	2,127,293	13,021,183
減価償却費	38,420	155,265	74,819	92,943	31,552	393,001	6,899	399,900
資本的支出	7,100	53,974	192,438	121,574	16,634	391,722	5,870	397,593

- (注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。
- 2 各事業区分は、次のとおりであります。
- (1) 運送事業……………顧客の需要に応じ有償で自動車を使用して貨物を運送する事業
- (2) 倉庫事業……………顧客から寄託された財貨の倉庫への保管及び輸出入貨物の保税蔵置並びに通関業法に基づく通関に関する手続き業務と、顧客の需要に応じ荷造梱包及び解装等の諸作業を行なう事業
- (3) 乗用車販売事業…本田技研工業株式会社製造車輛の仕入、販売、修理等を行なう事業と、他メーカーの中古自動車の仕入、販売等を行なう事業
- (4) 金融事業……………金融及びリース業務
- (5) その他の事業……………航空会社代理店業務
- ・不動産業務
 - ・介護福祉施設業務
 - ・葬祭業務
 - ・3PL(サードパーティロジスティクス)による物流サービス業務
- 3 営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用(393,790千円)の主なものは、親会社本社の総務部等管理部門に係る費用であります。
- 4 資産のうち、消去または全社の項目に含めた全社資産(3,862,181千円)の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券等)及び管理部門に係る資産等であります。
- 5 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 a 有形固定資産(会計方針の変更)及び(追加情報)」に記載のとおり、当連結会計年度において、当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。これらの変更により、前連結会計年度と同一の方法による場合と比べ、「運送事業」については営業費用が14,049千円増加、「倉庫事業」については営業費用が5,536千円増加、「乗用車販売事業」については営業費用が7,677千円増加、「金融事業」については営業費用が4,275千円増加、「その他事業」については営業費用が523千円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。
- 6 前連結会計年度まで事業区分に含めていた中食事業については、前連結会計年度に事業撤退したため、当連結会計年度より、事業区分から除外しております。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額及び期末残高相当額				①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額及び期末残高相当額			
	機械装置及び運搬具	その他(工具器具備品)	合計		機械装置及び運搬具	その他(工具器具備品)	合計
取得価額相当額	18,196千円	155,037千円	173,233千円	取得価額相当額	6,238千円	160,220千円	166,459千円
減価償却累計額相当額	6,001千円	41,812千円	47,813千円	減価償却累計額相当額	2,495千円	57,819千円	60,314千円
期末残高相当額	12,195千円	113,224千円	125,420千円	期末残高相当額	3,743千円	102,401千円	106,144千円
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>				<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>			
②未経過リース料期末残高相当額				②未経過リース料期末残高相当額			
	1年以内		30,164千円		1年以内		26,445千円
	1年超		95,255千円		1年超		79,699千円
	計		125,420千円		計		106,144千円
<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>				<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>			
③支払リース料及び減価償却費相当額				③支払リース料及び減価償却費相当額			
	支払リース料		28,535千円		支払リース料		32,532千円
	減価償却費相当額		28,535千円		減価償却費相当額		32,532千円
④減価償却費相当額の算定方法				④減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
2 オペレーティング・リース取引				2 オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
	1年以内		22,318千円		1年以内		3,569千円
	1年超		3,931千円		1年超		—千円
	計		26,250千円		計		3,569千円
(減損損失について)				(減損損失について)			
リース資産に配分された減損損失はありません。				リース資産に配分された減損損失はありません。			

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員 の 兼任等	事業上 の 関係				
主要株主	日本梱包運輸倉庫株式会社	東京都中央区	11,316,615	運送業・倉庫業	直接 16.41 間接 (1.10)	なし	運送・倉庫事業	運送及び保管の受託	451,416	受取手形及び営業未収入金 前受金	196,389 2,312

(注) 取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んでおります。

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

取引条件及び取引条件の決定方針等は一般取引先と同様であります。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員 の 兼任等	事業上 の 関係				
主要株主	日本梱包運輸倉庫株式会社	東京都中央区	11,316,615	運送業・倉庫業	直接 16.42 間接 (一)	なし	運送・倉庫事業	運送及び保管の受託	390,399	受取手形及び営業未収入金 前受金	136,041 433

(注) 取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んでおります。

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

取引条件及び取引条件の決定方針等は一般取引先と同様であります。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																																		
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">40,068千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">2,137千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">138,175千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">49,934千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">7,831千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">462,958千円</td></tr> <tr><td>資産評価損</td><td style="text-align: right;">37,628千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">280,920千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,019,656千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△509,905千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">509,751千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△37,153千円</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td style="text-align: right;">△21,562千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△1,525千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△60,240千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">449,511千円</td></tr> </table>	賞与引当金	40,068千円	未払事業税	2,137千円	退職給付引当金	138,175千円	役員退職慰労引当金	49,934千円	貸倒引当金	7,831千円	繰越欠損金	462,958千円	資産評価損	37,628千円	その他	280,920千円	繰延税金資産小計	1,019,656千円	評価性引当額	△509,905千円	繰延税金資産合計	509,751千円	その他有価証券評価差額金	△37,153千円	繰延ヘッジ損益	△21,562千円	その他	△1,525千円	繰延税金負債合計	△60,240千円	繰延税金資産の純額	449,511千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">38,198千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">1,632千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">138,934千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">56,532千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">317,624千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">491,841千円</td></tr> <tr><td>資産評価損</td><td style="text-align: right;">33,592千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">146,260千円</td></tr> <tr><td>関係会社出資金評価損</td><td style="text-align: right;">21,008千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">47,239千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,292,865千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△633,858千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">659,007千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td style="text-align: right;">12,177千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">10,877千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">23,054千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">635,952千円</td></tr> </table>	賞与引当金	38,198千円	未払事業税	1,632千円	退職給付引当金	138,934千円	役員退職慰労引当金	56,532千円	貸倒引当金	317,624千円	繰越欠損金	491,841千円	資産評価損	33,592千円	関係会社株式評価損	146,260千円	関係会社出資金評価損	21,008千円	その他	47,239千円	繰延税金資産小計	1,292,865千円	評価性引当額	△633,858千円	繰延税金資産合計	659,007千円	繰延ヘッジ損益	12,177千円	その他	10,877千円	繰延税金負債合計	23,054千円	繰延税金資産の純額	635,952千円
賞与引当金	40,068千円																																																																		
未払事業税	2,137千円																																																																		
退職給付引当金	138,175千円																																																																		
役員退職慰労引当金	49,934千円																																																																		
貸倒引当金	7,831千円																																																																		
繰越欠損金	462,958千円																																																																		
資産評価損	37,628千円																																																																		
その他	280,920千円																																																																		
繰延税金資産小計	1,019,656千円																																																																		
評価性引当額	△509,905千円																																																																		
繰延税金資産合計	509,751千円																																																																		
その他有価証券評価差額金	△37,153千円																																																																		
繰延ヘッジ損益	△21,562千円																																																																		
その他	△1,525千円																																																																		
繰延税金負債合計	△60,240千円																																																																		
繰延税金資産の純額	449,511千円																																																																		
賞与引当金	38,198千円																																																																		
未払事業税	1,632千円																																																																		
退職給付引当金	138,934千円																																																																		
役員退職慰労引当金	56,532千円																																																																		
貸倒引当金	317,624千円																																																																		
繰越欠損金	491,841千円																																																																		
資産評価損	33,592千円																																																																		
関係会社株式評価損	146,260千円																																																																		
関係会社出資金評価損	21,008千円																																																																		
その他	47,239千円																																																																		
繰延税金資産小計	1,292,865千円																																																																		
評価性引当額	△633,858千円																																																																		
繰延税金資産合計	659,007千円																																																																		
繰延ヘッジ損益	12,177千円																																																																		
その他	10,877千円																																																																		
繰延税金負債合計	23,054千円																																																																		
繰延税金資産の純額	635,952千円																																																																		
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>当連結会計年度は、税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載しておりません。</p>	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">5.6%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△0.3%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">98.4%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">16.8%</td></tr> <tr><td>連結上の修正</td><td style="text-align: right;">△242.6%</td></tr> <tr><td>連結子会社の法定実効税率が異なるための差異</td><td style="text-align: right;">6.7%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.9%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">△75.9%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	5.6%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.3%	評価性引当額の増減	98.4%	住民税均等割等	16.8%	連結上の修正	△242.6%	連結子会社の法定実効税率が異なるための差異	6.7%	その他	△0.9%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	△75.9%																																														
法定実効税率	40.4%																																																																		
(調整)																																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.6%																																																																		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.3%																																																																		
評価性引当額の増減	98.4%																																																																		
住民税均等割等	16.8%																																																																		
連結上の修正	△242.6%																																																																		
連結子会社の法定実効税率が異なるための差異	6.7%																																																																		
その他	△0.9%																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△75.9%																																																																		

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度 (平成19年3月31日)			当連結会計年度 (平成20年3月31日)		
	取得原価 (千円)	連結決算日 における連 結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結決算日 における連 結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの						
① 株式	445,849	506,684	60,835	236,539	254,028	17,488
② 債券	—	—	—	—	—	—
③ その他	—	—	—	—	—	—
小計	445,849	506,684	60,835	236,539	254,028	17,488
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの						
① 株式	89,841	81,510	△8,330	103,511	75,479	△28,032
② 債券	—	—	—	—	—	—
③ その他	—	—	—	—	—	—
小計	89,841	81,510	△8,330	103,511	75,479	△28,032
合計	535,690	588,195	52,504	340,051	329,507	△10,543

- (注) 1 前連結会計年度において、投資有価証券の減損処理を4,806千円行なっているため、減損処理後の帳簿価額を取得原価としております。
- 2 当連結会計年度において、投資有価証券の減損処理を2,711千円行なっているため、減損処理後の帳簿価額を取得原価としております。
- 3 時価の下落率が30%以上50%未満であるときは、当連結会計年度末日前2年間の時価の推移や公表財務諸表ベースでの各種財務比率の検討等により信用リスクを勘案して、減損処理を行なうこととしております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
売却額(千円)	20,512	424,370
売却益の合計額(千円)	10,556	172,821
売却損の合計額(千円)	—	368

3 時価のない主な有価証券の内容

区分	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券		
① 非上場株式	134,177	157,477
② 投資事業有限責任組合及び それに類する組合への出資	7,105	4,151
合計	141,283	161,629

- (注) 1 前連結会計年度において、投資有価証券の減損処理を79,462千円行なっております。
 2 当連結会計年度において、投資有価証券の減損処理を39,354千円行なっております。

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>① 取引の内容 当社グループは、金利スワップ取引及び原油アベレージスワップ取引を利用しております。</p> <p>② 取引に対する取組方針 当社グループは、金利変動リスク・燃料価格変動リスクを回避するためデリバティブ取引を利用することとしており、投機的な取引を行なわない方針であります。</p> <p>③ 取引の利用目的 長期借入金の支払利息について、市場金利の変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。また、貨物運送車両用の燃料仕入れ価格について、燃料価格変動リスクを回避する目的で原油アベレージスワップ取引を行っております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。ヘッジ会計の方法、ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針及びヘッジの有効性評価の方法については、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4. 会計処理基準に関する事項(7)重要なヘッジ会計の方法に記載しております。</p> <p>④ 取引に係るリスクの内容 当社グループのデリバティブ取引の契約先は信用度の高い国内の銀行であるため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>⑤ 取引に係るリスク管理体制 取引は金利スワップ取引及び原油アベレージスワップ取引のみに限定しており、基本方針は取締役会にて決定され、その管理は経理部にて行っております。</p>	<p>① 取引の内容 当社グループは、金利スワップ取引及びキャップ取引並びに原油アベレージスワップ取引を利用しております。</p> <p>② 取引に対する取組方針 同左</p> <p>③ 取引の利用目的 長期借入金の支払利息について、市場金利の変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引及びキャップ取引を行っております。また、貨物運送車両用の燃料仕入れ価格について、燃料価格変動リスクを回避する目的で原油アベレージスワップ取引を行っております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。ヘッジ会計の方法、ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針及びヘッジの有効性評価の方法については、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4. 会計処理基準に関する事項(7)重要なヘッジ会計の方法に記載しております。</p> <p>④ 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>⑤ 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成19年3月31日)

デリバティブ取引については、ヘッジ会計を適用しております。

当連結会計年度(平成20年3月31日)

デリバティブ取引については、ヘッジ会計を適用しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。 また、従業員の退職等に際して、割増退職金を支払う場合があります。 なお、連結子会社の一部は退職一時金制度を設けております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p>																																
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">① 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">418,679千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(内訳)</td> </tr> <tr> <td>② 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">一千円</td> </tr> <tr> <td>③ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">△8,230千円</td> </tr> <tr> <td>④ 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">一千円</td> </tr> <tr> <td>⑤ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">79,449千円</td> </tr> <tr> <td>⑥ 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">347,460千円</td> </tr> </table>	① 退職給付債務	418,679千円	(内訳)		② 未認識過去勤務債務	一千円	③ 未認識数理計算上の差異	△8,230千円	④ 会計基準変更時差異の未処理額	一千円	⑤ 年金資産	79,449千円	⑥ 退職給付引当金	347,460千円	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">① 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">425,004千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(内訳)</td> </tr> <tr> <td>② 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">一千円</td> </tr> <tr> <td>③ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">△5,961千円</td> </tr> <tr> <td>④ 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">一千円</td> </tr> <tr> <td>⑤ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">82,869千円</td> </tr> <tr> <td>⑥ 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">348,096千円</td> </tr> </table>	① 退職給付債務	425,004千円	(内訳)		② 未認識過去勤務債務	一千円	③ 未認識数理計算上の差異	△5,961千円	④ 会計基準変更時差異の未処理額	一千円	⑤ 年金資産	82,869千円	⑥ 退職給付引当金	348,096千円				
① 退職給付債務	418,679千円																																
(内訳)																																	
② 未認識過去勤務債務	一千円																																
③ 未認識数理計算上の差異	△8,230千円																																
④ 会計基準変更時差異の未処理額	一千円																																
⑤ 年金資産	79,449千円																																
⑥ 退職給付引当金	347,460千円																																
① 退職給付債務	425,004千円																																
(内訳)																																	
② 未認識過去勤務債務	一千円																																
③ 未認識数理計算上の差異	△5,961千円																																
④ 会計基準変更時差異の未処理額	一千円																																
⑤ 年金資産	82,869千円																																
⑥ 退職給付引当金	348,096千円																																
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">① 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">39,031千円</td> </tr> <tr> <td>② 利息費用</td> <td style="text-align: right;">7,215千円</td> </tr> <tr> <td>③ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△1,395千円</td> </tr> <tr> <td>④ 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">一千円</td> </tr> <tr> <td>⑤ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">3,960千円</td> </tr> <tr> <td>⑥ 会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">一千円</td> </tr> <tr> <td>⑦ 臨時に支払った割増退職金等</td> <td style="text-align: right;">一千円</td> </tr> <tr> <td>⑧ 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">48,812千円</td> </tr> </table>	① 勤務費用	39,031千円	② 利息費用	7,215千円	③ 期待運用収益	△1,395千円	④ 過去勤務債務の費用処理額	一千円	⑤ 数理計算上の差異の費用処理額	3,960千円	⑥ 会計基準変更時差異の費用処理額	一千円	⑦ 臨時に支払った割増退職金等	一千円	⑧ 退職給付費用	48,812千円	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">① 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">40,070千円</td> </tr> <tr> <td>② 利息費用</td> <td style="text-align: right;">7,417千円</td> </tr> <tr> <td>③ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△1,588千円</td> </tr> <tr> <td>④ 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">一千円</td> </tr> <tr> <td>⑤ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">1,009千円</td> </tr> <tr> <td>⑥ 会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">一千円</td> </tr> <tr> <td>⑦ 臨時に支払った割増退職金等</td> <td style="text-align: right;">一千円</td> </tr> <tr> <td>⑧ 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">46,908千円</td> </tr> </table>	① 勤務費用	40,070千円	② 利息費用	7,417千円	③ 期待運用収益	△1,588千円	④ 過去勤務債務の費用処理額	一千円	⑤ 数理計算上の差異の費用処理額	1,009千円	⑥ 会計基準変更時差異の費用処理額	一千円	⑦ 臨時に支払った割増退職金等	一千円	⑧ 退職給付費用	46,908千円
① 勤務費用	39,031千円																																
② 利息費用	7,215千円																																
③ 期待運用収益	△1,395千円																																
④ 過去勤務債務の費用処理額	一千円																																
⑤ 数理計算上の差異の費用処理額	3,960千円																																
⑥ 会計基準変更時差異の費用処理額	一千円																																
⑦ 臨時に支払った割増退職金等	一千円																																
⑧ 退職給付費用	48,812千円																																
① 勤務費用	40,070千円																																
② 利息費用	7,417千円																																
③ 期待運用収益	△1,588千円																																
④ 過去勤務債務の費用処理額	一千円																																
⑤ 数理計算上の差異の費用処理額	1,009千円																																
⑥ 会計基準変更時差異の費用処理額	一千円																																
⑦ 臨時に支払った割増退職金等	一千円																																
⑧ 退職給付費用	46,908千円																																
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">① 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>② 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>③ 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>④ 過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>⑤ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年</td> </tr> </table>	① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	② 割引率	2.0%	③ 期待運用収益率	2.0%	④ 過去勤務債務の額の処理年数	—	⑤ 数理計算上の差異の処理年数	5年	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">① 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>② 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>③ 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>④ 過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>⑤ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年</td> </tr> </table>	① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	② 割引率	2.0%	③ 期待運用収益率	2.0%	④ 過去勤務債務の額の処理年数	—	⑤ 数理計算上の差異の処理年数	5年												
① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																
② 割引率	2.0%																																
③ 期待運用収益率	2.0%																																
④ 過去勤務債務の額の処理年数	—																																
⑤ 数理計算上の差異の処理年数	5年																																
① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																
② 割引率	2.0%																																
③ 期待運用収益率	2.0%																																
④ 過去勤務債務の額の処理年数	—																																
⑤ 数理計算上の差異の処理年数	5年																																

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1 当連結会計年度における費用計上額及び科目名

売上原価(株式報酬費用) 696千円
 販売費及び一般管理費(株式報酬費用) 3,014千円

2 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成19年9月25日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役7人 当社監査役4人 当社執行役員5人 当社従業員45人 子会社取締役2人 子会社従業員1人
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 297,000株
付与日	平成19年10月12日
権利確定条件	権利行使時においても、当社の取締役、執行役員、監査役及び従業員並びに当社子会社の取締役、監査役及び従業員のいずれかの地位にあること。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成21年10月13日～平成26年10月12日

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

① スtock・オプションの数

会社名	提出会社
決議年月日	平成19年9月25日
権利確定前	
期首(株)	—
付与(株)	297,000
失効(株)	—
権利確定(株)	—
未確定残(株)	297,000
権利確定後	
期首(株)	—
権利確定(株)	—
権利行使(株)	—
失効(株)	—
未行使残(株)	—

② 単価情報

会社名	提出会社
決議年月日	平成19年9月25日
権利行使価格(円)	821
行使時平均株価(円)	—
付与日における公正な評価単価(円)	54,152

3 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

(1) 使用した算定技法

ブラック・ショールズ式

(2) 使用した主な基礎数値及びその見積方法

① 株価変動性 13.11%

平成15年4月7日から平成19年10月12日までの株価実績に基づき算定

② 予想残存期間 4年6ヶ月

十分なデータの蓄積が無く、合理的な見積が困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっている。

③ 予想配当 13円/株

直近2期の配当実績による

④ 無リスク利率 1.183%

予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回り

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり純資産額 887円 67銭	1株当たり純資産額 901円 96銭
1株当たり当期純損失 4円 55銭	1株当たり当期純利益 40円 14銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有しないため、また、当期純損失を計上したため記載をしております。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有しないため記載をしております。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	4,647,802	4,966,395
普通株式に係る純資産額(千円)	4,589,644	4,893,796
差額の主な内訳(千円)		
新株予約権	—	3,710
少数株主持分	58,158	68,888
普通株式の発行済株式数(株)	5,428,000	5,651,000
普通株式の自己株式数(株)	257,560	225,280
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	5,170,440	5,425,720

2 1株当たり当期純利益または1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益または当期純損失(△)(千円)	△23,849	210,912
普通株式に係る当期純利益または当期純損失(△)(千円)	△23,849	210,912
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(千円)	—	—
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	5,238,897	5,253,916
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	自己株式取得方式による ストックオプション 67,000株	自己株式取得方式による ストックオプション 62,000株

(重要な後発事象)

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(ストックオプションとして新株予約権を発行する件)</p> <p>当社は、平成19年6月28日開催の定時株主総会において、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、当社の取締役、執行役員、監査役及び従業員並びに当社子会社の取締役、監査役及び従業員に対し、ストックオプションとして新株予約権を発行することを決議いたしました。</p> <p>①新株予約権の割当対象者 当社の取締役、執行役員、監査役及び従業員並びに当社子会社の取締役、監査役及び従業員</p> <p>②新株予約権の目的である株式の種類及び数 当社普通株式 300,000株を上限とする。</p> <p>③新株予約権の総数 300個を上限とする。(新株予約権1個当たりの目的となる株式数は1,000株とする。)このうち、取締役に付与する新株予約権は200個、監査役に付与する新株予約権は20個を上限とする。</p> <p>④新株予約権の払込金額 金銭の払込みを要しないものとする。</p> <p>⑤新株予約権の行使に際して出資される財産の価額または算定方法 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、次により決定される1株当たりの払込金額(以下、「行使価額」という。)に新株予約権1個当たりの目的となる株式の数を乗じた金額とする。行使価額は、新株予約権を割り当てる日(以下、「割当日」という。)の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除く。)のジャスダック証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げるものとする。 ただし、当該金額が新株予約権割当日の終値(割当日の終値がない場合は、それに先立つ直近日の終値)を下回る場合は、当該終値とする。</p> <p>⑥新株予約権の権利行使期間 割当日の翌日から2年を経過した日から5年以内とする。</p>	<p>—————</p>

5 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金	※1	896,486		1,157,165		260,679	
2 受取手形	※4	474,724		384,775		△89,949	
3 営業未収入金		894,414		915,938		21,524	
4 商品		—		11,936		11,936	
5 貯蔵品		18,090		25,984		7,894	
6 前払費用		15,321		29,435		14,113	
7 繰延税金資産		26,106		26,104		△2	
8 関係会社短期貸付金		112,500		741,501		629,001	
9 立替金		31,282		21,395		△9,886	
10 その他		120,594		100,123		△20,471	
貸倒引当金		△14,798		△572,267		△557,469	
流動資産合計		2,574,722	24.6	2,842,094	26.2	267,371	
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物	※1	5,716,912		5,751,894		34,982	
減価償却累計額		3,646,573	2,070,338	3,793,183	1,958,710	△146,610	△111,627
(2) 構築物	※1	776,597		774,627		△1,970	
減価償却累計額		627,883	148,714	646,106	128,521	△18,223	△20,193
(3) 機械及び装置		170,860		177,919		7,059	
減価償却累計額		147,969	22,891	153,247	24,672	△5,277	1,781
(4) 車輛運搬具		1,126,257		1,037,866		△88,391	
減価償却累計額		1,066,947	59,310	993,780	44,085	73,166	△15,224
(5) 工具器具備品		127,685		135,709		8,023	
減価償却累計額		113,103	14,581	116,802	18,906	△3,698	4,325
(6) 土地	※1	3,476,660		3,476,464		△195	
有形固定資産合計		5,792,496	55.3	5,651,360	52.2	△141,135	
2 無形固定資産							
(1) ソフトウェア		7,489		9,108		1,618	
(2) 電話加入権		7,208		7,208		0	
(3) 施設利用権		1,471		1,218		△253	
無形固定資産合計		16,169	0.2	17,534	0.2	1,365	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※1	243,076		279,788		36,711	
(2) 関係会社株式		263,680		155,149		△108,530	
(3) 出資金		2,145		2,155		10	
(4) 関係会社出資金		52,495		495		△52,000	
(5) 関係会社長期貸付金		1,712,887		1,197,214		△515,673	
(6) 従業員長期貸付金		11,565		12,731		1,165	
(7) 更生債権等		5,156		7,757		2,600	
(8) 長期前払費用		3,633		25,289		21,655	
(9) 繰延税金資産		427,941		581,885		153,943	
(10) 長期定期預金		53,000		59,170		6,170	
(11) 保険積立金		110,408		117,188		6,779	
(12) その他		70,355		73,403		3,047	
貸倒引当金		△756,242		△192,645		563,597	
投資損失引当金		△119,500		—		119,500	
投資その他の資産合計		2,080,604	19.9	2,319,582	21.4	238,977	
固定資産合計		7,889,270	75.4	7,988,477	73.8	99,207	
III 繰延資産							
社債発行費		4,222		3,359		△863	
繰延資産合計		4,222	0.0	3,359	0.0	△863	
資産合計		10,468,215	100.0	10,833,930	100.0	365,715	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(負債の部)							
I 流動負債							
1	※4	708,129		774,242		66,113	
2	※1	391,030		406,859		15,828	
3	※1	300,000		345,000		45,000	
4	※1	40,000		290,000		250,000	
5	※1 3	993,900		932,500		△61,400	
6		62,988		6,086		△56,901	
7	※1	209,995		179,639		△30,356	
8		16,617		12,181		△4,436	
9		13,859		37,431		23,572	
10		4,951		11,083		6,132	
11		51,242		43,406		△7,835	
12		72,000		66,000		△6,000	
13		2,399		787		△1,612	
14		—		714		714	
		2,867,114	27.4	3,105,931	28.7	238,817	
II 固定負債							
1		409,925		119,975		△289,950	
2	※1 3	2,331,700		2,495,200		163,500	
3		296,553		299,870		3,317	
4		117,070		130,210		13,140	
5		30,000		17,830		△12,170	
6		11,264		15,136		3,871	
		3,196,512	30.5	3,078,222	28.4	△118,290	
		6,063,627	57.9	6,184,154	57.1	120,526	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		1,179,000	11.3	1,262,736	11.7	83,736	
2 資本剰余金							
資本準備金		1,094,760		1,178,496		83,736	
その他資本剰余金		1,412		12,950		11,538	
資本剰余金合計		1,096,172	10.4	1,191,447	11.0	95,274	
3 利益剰余金							
利益準備金		79,478		79,478		—	
その他利益剰余金							
別途積立金		2,500,000		2,100,000		△400,000	
繰越利益剰余金		△309,164		177,371		486,535	
利益剰余金合計		2,270,313	21.7	2,356,849	21.7	86,535	
4 自己株式		△179,160	△1.7	△175,927	△1.6	3,232	
株主資本合計		4,366,326	41.7	4,635,106	42.8	268,779	
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価 差額金		6,452	0.1	△7,004	△0.1	△13,456	
2 繰延ヘッジ損益		31,809	0.3	17,964	0.2	△13,845	
評価・換算差額等合計		38,262	0.4	10,960	0.1	△27,301	
III 新株予約権		—	—	3,710	0.0	3,710	
純資産合計		4,404,588	42.1	4,649,776	42.9	245,188	
負債純資産合計		10,468,215	100.0	10,833,930	100.0	365,715	

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			比較増減	
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)	
I 営業収益									
1 運送事業収益		4,840,012			4,806,568			△33,443	
2 倉庫事業収益		1,727,222			1,766,079			38,856	
3 乗用車販売事業収益		—	6,567,235	100.0	230,711	6,803,360	100.0	230,711	236,124
II 営業原価									
1 運送事業費		4,602,128			4,649,291			47,163	
2 倉庫事業費		1,318,499			1,308,090			△10,408	
3 乗用車販売事業費		—	5,920,628	90.2	242,546	6,199,929	91.1	242,546	279,300
営業総利益			646,606	9.8		603,431	8.9		△43,175
III 販売費及び一般管理費									
1 役員報酬		105,150			104,100			△1,050	
2 給与・手当		86,768			88,818			2,049	
3 賞与		7,169			5,601			△1,567	
4 賞与引当金繰入額		2,025			3,126			1,100	
5 退職給付費用		3,001			2,845			△155	
6 役員退職慰労 引当金繰入額		10,960			13,340			2,380	
7 法定福利費		17,691			15,989			△1,701	
8 厚生福利費		9,820			10,944			1,123	
9 減価償却費		4,853			4,958			104	
10 支払保険料		19,102			19,012			△89	
11 その他		135,908	402,449	6.1	125,054	393,790	5.8	△10,853	△8,658
営業利益			244,157	3.7		209,640	3.1		△34,517
IV 営業外収益									
1 受取利息	※1	20,459			21,977			1,517	
2 受取配当金	※1	51,125			2,425			△48,699	
3 受取保険金		21,991			—			△21,991	
4 受取手数料		7,865			5,252			△2,613	
5 その他		8,886	110,329	1.7	11,278	40,934	0.6	2,392	△69,395
V 営業外費用									
1 支払利息		65,555			80,739			15,183	
2 社債利息		5,307			7,629			2,321	
3 支払手数料		2,000			5,636			3,636	
4 貸倒引当金繰入額		462			—			△462	
5 その他		1,503	74,829	1.1	5,786	99,790	1.5	4,282	24,961
経常利益			279,657	4.3		150,783	2.2		△128,873

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		比較増減	
		金 額(千円)	百分比 (%)	金 額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	
IV 特別利益							
1 固定資産売却益	※2	78,720		678		△78,042	
2 投資有価証券売却益		10,064		33,521		23,457	
3 貸倒引当金戻入益	※5	2,056		—		△2,056	
4 債務保証損失引当金戻入益	※5	—		12,170		12,170	
5 その他		22,687	113,529	—	46,370	△22,687	△67,158
1.7							
VII 特別損失							
1 固定資産売却損	※3	900		1,483		583	
2 固定資産除却損	※4	1,295		2,683		1,388	
3 投資有価証券評価損		58,257		46,611		△11,646	
4 関係会社株式評価損	※6	88,500		11,530		△76,969	
5 関係会社出資金評価損	※6	—		23,000		23,000	
6 関係会社整理損	※6	130,000		3,058		△126,941	
7 貸倒引当金繰入額	※6	337,698		77,376		△260,321	
8 投資損失引当金繰入額	※6	119,500		—		△119,500	
9 債務保証損失引当金繰入額	※6	30,000		—		△30,000	
10 その他	※6	2,625	768,777	801	166,546	△1,824	△602,230
11.7							
税引前当期純利益または 税引前当期純損失(△)			△375,590	△5.7	30,606	0.5	406,197
法人税、住民税 及び事業税		47,829		15,313		△32,516	
法人税等調整額		△88,603	△40,774	△135,434	△120,121	△46,830	△79,346
△0.7							
当期純利益または 当期純損失(△)			△334,816	△5.0	150,727	2.3	485,544
5.0							

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(千円)	1,179,000	1,094,760	1,412	1,096,172
事業年度中の変動額				
剰余金の配当	—	—	—	—
当期純損失	—	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—	—
別途積立金取崩	—	—	—	—
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	—	—
平成19年3月31日残高(千円)	1,179,000	1,094,760	1,412	1,096,172

	株主資本					自己株式	株主資本合計
	利益剰余金				利益剰余金合計		
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
		別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年3月31日残高(千円)	79,478	2,680,000	△88,160	2,671,318	△63,956	4,882,534	
事業年度中の変動額							
剰余金の配当	—	—	△66,187	△66,187	—	△66,187	
当期純損失	—	—	△334,816	△334,816	—	△334,816	
自己株式の取得	—	—	—	—	△115,204	△115,204	
別途積立金取崩	—	△180,000	180,000	—	—	—	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	
事業年度中の変動額合計(千円)	—	△180,000	△221,004	△401,004	△115,204	△516,208	
平成19年3月31日残高(千円)	79,478	2,500,000	△309,164	2,270,313	△179,160	4,366,326	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	22,174	—	22,174	4,904,709
事業年度中の変動額				
剰余金の配当	—	—	—	△66,187
当期純損失	—	—	—	△334,816
自己株式の取得	—	—	—	△115,204
別途積立金取崩	—	—	—	—
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△15,722	31,809	16,087	16,087
事業年度中の変動額合計(千円)	△15,722	31,809	16,087	△500,121
平成19年3月31日残高(千円)	6,452	31,809	38,262	4,404,588

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成19年3月31日残高(千円)	1,179,000	1,094,760	1,412	1,096,172
事業年度中の変動額				
新株の発行	83,736	83,736	—	83,736
剰余金の配当	—	—	—	—
当期純損失	—	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—	—
自己株式の処分	—	—	11,538	11,538
別途積立金取崩	—	—	—	—
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計(千円)	83,736	83,736	11,538	95,274
平成20年3月31日残高(千円)	1,262,736	1,178,496	12,950	1,191,447

	株主資本					自己株式	株主資本合計
	利益剰余金				利益剰余金合計		
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
別途積立金		繰越利益剰余金	利益剰余金合計				
平成19年3月31日残高(千円)	79,478	2,500,000	△309,164	2,270,313	△179,160	4,366,326	
事業年度中の変動額							
新株の発行	—	—	—	—	—	167,473	
剰余金の配当	—	—	△64,191	△64,191	—	△64,191	
当期純利益	—	—	150,727	150,727	—	150,727	
自己株式の取得	—	—	—	—	△196,901	△196,901	
自己株式の処分	—	—	—	—	200,133	211,672	
別途積立金取崩	—	△400,000	400,000	—	—	—	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	
事業年度中の変動額合計(千円)	—	△400,000	486,535	86,535	3,232	268,779	
平成20年3月31日残高(千円)	79,478	2,100,000	177,371	2,356,849	△175,927	4,635,106	

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高(千円)	6,452	31,809	38,262	—	4,404,588
事業年度中の変動額					
新株の発行	—	—	—	—	167,473
剰余金の配当	—	—	—	—	△64,191
当期純損失	—	—	—	—	150,727
自己株式の取得	—	—	—	—	△196,901
自己株式の処分	—	—	—	—	211,672
別途積立金取崩	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△13,456	△13,845	△27,301	3,710	△23,591
事業年度中の変動額合計(千円)	△13,456	△13,845	△27,301	3,710	245,188
平成20年3月31日残高(千円)	△7,004	17,964	10,960	3,710	4,649,776

(4) 重要な会計方針

	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 a 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) b 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 a 時価のあるもの 同左 b 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	貯蔵品……最終仕入原価法による原価法	貯蔵品……同左
3 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産……定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法によっております。	有形固定資産 建物(建物附属設備は除く) ア)平成10年3月31日以前に取得したもの 旧定率法によっております。 イ)平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの 旧定額法によっております。 ウ)平成19年4月1日以降に取得したもの 定額法によっております。 建物以外 ア)平成19年3月31日以前に取得したもの 旧定率法によっております。 イ)平成19年4月1日以降に取得したもの 定率法によっております。

	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>無形固定資産……定額法 なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込み利用可能期間(5年)に基づく定額法 長期前払費用……同左</p>	<p>(会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号) 及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号)) に伴い、当事業年度から、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 これに伴い、前事業年度と同一の方法によった場合と比べ、営業総利益が2,350千円、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が2,357千円、それぞれ減少しております。 (追加情報) 当事業年度から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 当該変更に伴う損益に与える影響は、営業総利益が17,063千円、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が17,227千円、それぞれ減少しております。 無形固定資産……同左 長期前払費用……同左</p>
4 繰延資産の処理方法	<p>社債発行費 社債の償還期間(5年)にわたり均等償却しております。</p>	<p>社債発行費 同左</p>
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 投資損失引当金 関係会社への投資に対する損失に備えるため当該会社の財政状態等を勘案して計上しております。 (3) 賞与引当金 従業員に支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左 (2) 投資損失引当金 _____ (3) 賞与引当金 同左</p>

	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>また、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(6) 債務保証損失引当金 関係会社への債務保証に対する損失に備えるため当該会社の財政状態等を勘案して計上しております。</p>	<p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(6) 債務保証損失引当金 同左</p>
6 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っております。</p>	同左
7 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。</p> <p>また、金利スワップについて、特例処理の条件を充たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 長期借入金について、市場金利の変動リスクをヘッジするために、金利スワップ取引を行っております。</p> <p>また、燃料価格変動リスクをヘッジするために、デリバティブ取引を利用することを基本方針としております。</p> <p>(3) ヘッジ方針 金利変動リスク及び燃料価格変動リスクを回避するために、デリバティブ取引を利用することを基本方針としております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定の時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額を基礎にして判断しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。</p> <p>また、金利スワップ取引及びキャップ取引について、特例処理の条件を充たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 長期借入金について、市場金利の変動リスクをヘッジするために、金利スワップ取引及びキャップ取引を行っております。</p> <p>また、燃料価格変動リスクをヘッジするために、デリバティブ取引を利用することを基本方針としております。</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

(5) 重要な会計方針の変更

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来 of 資本の部の合計に相当する金額は、4,372,778千円であります。 財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正) 当事業年度から、改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。</p> <p>(繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い) 当事業年度から「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年8月11日実務対応報告第19号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、前事業年度において繰延資産に含めておりました社債発行差金125千円は、当事業年度より社債から控除して表示しております。</p> <p>(ストック・オプション等に関する会計基準等) 当事業年度から「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第8号)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会最終改正平成18年5月31日 企業会計基準適用指針第11号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p> <p>—————</p> <p>—————</p>

(表示方法の変更)

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表) 前事業年度において投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「保険積立金」(前事業年度94,388千円)は、資産総額の100分の1超となったため当事業年度より区分掲記しております。</p> <p>(損益計算書) 前事業年度において営業外収益に区分掲記しておりました「保険配当金」は、金額が僅少となったため、当事業年度より「その他」に含めて表示することに変更しました。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>

(6) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

	前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
※1 担保提供資産	(担保に供している資産)	(担保に供している資産)
	定期預金 25,000千円	定期預金 25,000千円
	建物 1,171,719千円	建物 1,086,948千円
	構築物 106,848千円	構築物 92,764千円
	土地 2,602,073千円	土地 2,602,073千円
	投資有価証券 84,275千円	投資有価証券 59,050千円
	合計 3,989,915千円	合計 3,865,835千円
	(上記に対応する債務)	(上記に対応する債務)
	営業未払金 1,573千円	営業未払金 1,107千円
	未払費用 10,380千円	未払費用 4,347千円
	短期借入金 100,000千円	短期借入金 245,000千円
	1年以内返済予定 長期借入金 533,700千円	1年以内償還予定 社債 249,975千円
	社債 249,925千円	1年以内返済予定 長期借入金 496,500千円
	長期借入金 1,321,700千円	長期借入金 1,250,200千円
	連結子会社の 営業債務 362,313千円	連結子会社の 営業債務 242,896千円
	合計 2,579,592千円	合計 2,490,026千円
2 偶発債務	保証債務	保証債務
	東北ロジシステム(株) 預り金 48,559千円	東北ロジシステム(株) 預り金 42,896千円
	センコンファイナン ス(株) 948,531千円	センコンファイナン ス(株) 396,139千円
	金融機関借入金	金融機関借入金
	センコン・リージョ ナル・サービス(株) 200,260千円	センコン・リージョ ナル・サービス(株) 4,000千円
	金融機関借入金	金融機関借入金
	北東アジア開発(株) 金融機関借入金 22,500千円	(株)ホンダベルノ 埼玉南 200,000千円
	(株)ホンダベルノ 埼玉南 360,942千円	営業未払金
	営業未払金	計 643,036千円
	お菓子ロジネット(株) 未経過リース料 26,176千円	
	計 1,606,969千円	

	前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)				
※3 財務制限条項	<p>(1) 当社は、平成17年7月15日に金融機関4社からなるシンジケート団との間で、返済期限を平成23年3月31日とする極度額1,000,000千円の実行可能期間付タームローン契約を締結し、当事業年度末現在は、800,000千円の借入金残高があります。この契約には、下記の財務制限条項がついており、抵触した場合は期限の利益を喪失し、当社グループの財政状態に影響を与える可能性があります。</p> <p>① 各年度の間中決算日または決算日(以下「各決算日」という)における連結及び個別の貸借対照表の純資産の部の金額が、当該各決算日の直前の各決算日の末日における連結及び個別の貸借対照表の純資産の部の金額または平成17年3月期の末日における連結及び個別の貸借対照表の資本の部の金額が、いずれか大きい方の75%の金額以上にそれぞれ維持されていること。</p> <p>② 各年度の決算期にかかる連結及び個別の損益計算書上における経常損益の額が、2期連続して経常損失を計上しないこと。</p>	<p>(1) 当社は、平成17年7月15日に金融機関4社からなるシンジケート団との間で、返済期限を平成23年3月31日とする極度額1,000,000千円の実行可能期間付タームローン契約を締結し、当事業年度末現在は、600,000千円の借入金残高があります。この契約には、下記の財務制限条項がついており、抵触した場合は期限の利益を喪失し、当社グループの財政状態に影響を与える可能性があります。</p> <p>① 各年度の間中決算日または決算日(以下「各決算日」という)における連結及び個別の貸借対照表の純資産の部の金額が、当該各決算日の直前の各決算日の末日における連結及び個別の貸借対照表の純資産の部の金額または平成17年3月期の末日における連結及び個別の貸借対照表の資本の部の金額が、いずれか大きい方の75%の金額以上にそれぞれ維持されていること。</p> <p>② 各年度の決算期にかかる連結及び個別の損益計算書上における経常損益の額が、2期連続して経常損失を計上しないこと。</p> <p>(2) 当社は、平成19年9月25日に金融機関5社からなるシンジケート団との間で、返済期限を平成25年6月28日とする借入総額900,000千円を分割実行するシンジケートローン契約を締結し、当事業年度末現在は、765,000千円の借入金残高があります。この契約には、下記の財務制限条項がついており、抵触した場合は期限の利益を喪失し、当社グループの財政状態に影響を与える可能性があります。</p> <p>① 純資産維持(平成19年3月期の純資産の部の合計金額または直前期の純資産の部の合計金額のいずれか高い方の金額の75%相当額以上に維持すること。)</p> <p>② 経常利益維持(経常損失を2期連続して計上しないこと。)</p>				
※4 期末日満期手形の処理	<p>事業年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当事業年度末日が金融機関の末日であったため、次の事業年度末日満期手形が事業年度末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">25,496千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">5,985千円</td> </tr> </table>	受取手形	25,496千円	支払手形	5,985千円	—
受取手形	25,496千円					
支払手形	5,985千円					

(損益計算書関係)

	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
※1 関係会社に係る営業外 収益	内容は次のとおりであります。 受取利息 19,726千円 受取配当金 48,800千円	内容は次のとおりであります。 受取利息 20,040千円
※2 固定資産売却益	内容は次のとおりであります。 車輜運搬具 45千円 土地 78,675千円 合計 78,720千円	内容は次のとおりであります。 車輜運搬具 678千円 合計 678千円
※3 固定資産売却損	内容は次のとおりであります。 車輜運搬具 900千円 合計 900千円	内容は次のとおりであります。 車輜運搬具 1,483千円 合計 1,483千円
※4 固定資産除却損	内容は次のとおりであります。 建物 1,204千円 車輜運搬具 91千円 合計 1,295千円	内容は次のとおりであります。 建物 1,749千円 構築物 98千円 機械及び装置 440千円 車輜運搬具 317千円 工具器具備品 77千円 合計 2,683千円
※5 関係会社に係る特別利 益	—————	内容は次のとおりであります。 債務保証損失引当金戻 入益 12,170千円
※6 関係会社に係る特別損 失	内容は次のとおりであります。 関係会社株式評価損 88,500千円 関係会社整理損 130,000千円 貸倒引当金繰入額 337,698千円 投資損失引当金 繰入額 119,500千円 債務保証損失引当金 繰入額 30,000千円	内容は次のとおりであります。 関係会社株式評価損 11,530千円 関係会社出資金評価損 23,000千円 関係会社整理損 3,058千円 貸倒引当金繰入額 77,850千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	93,000	164,560	—	257,560

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議による自己株式の取得による増加	162,000株
単元未満株式の買取りによる増加	2,560株

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	257,560	249,720	282,000	225,280

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議による自己株式の取得による増加	248,000株
単元未満株式の買取りによる増加	1,720株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

自己株式の売却による減少	277,000株
ストックオプションの権利行使による減少	5,000株

(リース取引関係)

	前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>車輜 運搬具</th> <th>工具器具 備品</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>425,238千円</td> <td>60,215千円</td> <td>485,454千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>215,844千円</td> <td>33,156千円</td> <td>249,000千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>209,393千円</td> <td>27,059千円</td> <td>236,453千円</td> </tr> </tbody> </table>		車輜 運搬具	工具器具 備品	合計	取得価額相当額	425,238千円	60,215千円	485,454千円	減価償却累計額相当額	215,844千円	33,156千円	249,000千円	期末残高相当額	209,393千円	27,059千円	236,453千円	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>車輜 運搬具</th> <th>工具器具 備品</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>430,119千円</td> <td>53,049千円</td> <td>483,168千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>162,120千円</td> <td>35,049千円</td> <td>197,169千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>267,998千円</td> <td>18,000千円</td> <td>285,999千円</td> </tr> </tbody> </table>		車輜 運搬具	工具器具 備品	合計	取得価額相当額	430,119千円	53,049千円	483,168千円	減価償却累計額相当額	162,120千円	35,049千円	197,169千円	期末残高相当額	267,998千円	18,000千円	285,999千円
		車輜 運搬具	工具器具 備品	合計																														
	取得価額相当額	425,238千円	60,215千円	485,454千円																														
	減価償却累計額相当額	215,844千円	33,156千円	249,000千円																														
	期末残高相当額	209,393千円	27,059千円	236,453千円																														
		車輜 運搬具	工具器具 備品	合計																														
	取得価額相当額	430,119千円	53,049千円	483,168千円																														
	減価償却累計額相当額	162,120千円	35,049千円	197,169千円																														
	期末残高相当額	267,998千円	18,000千円	285,999千円																														
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同左																																	
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																																	
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>81,943千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>154,509千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>236,453千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	81,943千円	1年超	154,509千円	合計	236,453千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>91,607千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>194,391千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>285,999千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	91,607千円	1年超	194,391千円	合計	285,999千円																					
1年以内	81,943千円																																	
1年超	154,509千円																																	
合計	236,453千円																																	
1年以内	91,607千円																																	
1年超	194,391千円																																	
合計	285,999千円																																	
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同左																																	
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額	(3) 支払リース料及び減価償却費相当額																																	
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>93,573千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>93,573千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	93,573千円	減価償却費相当額	93,573千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>98,050千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>98,050千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	98,050千円	減価償却費相当額	98,050千円																									
支払リース料	93,573千円																																	
減価償却費相当額	93,573千円																																	
支払リース料	98,050千円																																	
減価償却費相当額	98,050千円																																	
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法																																	
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																																	

(有価証券関係)

前事業年度(平成19年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当事業年度(平成20年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)																																																																		
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">29,088千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">119,807千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">47,296千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">307,624千円</td></tr> <tr><td>資産評価損</td><td style="text-align: right;">37,628千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">128,674千円</td></tr> <tr><td>投資損失引当金</td><td style="text-align: right;">48,278千円</td></tr> <tr><td>債務保証損失引当金</td><td style="text-align: right;">12,120千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">20,270千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;"><u>750,786千円</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;"><u>△269,277千円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;"><u>481,509千円</u></td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">4,373千円</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td style="text-align: right;">21,562千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,525千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;"><u>27,461千円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;"><u>454,048千円</u></td></tr> </table>	賞与引当金	29,088千円	退職給付引当金	119,807千円	役員退職慰労引当金	47,296千円	貸倒引当金	307,624千円	資産評価損	37,628千円	関係会社株式評価損	128,674千円	投資損失引当金	48,278千円	債務保証損失引当金	12,120千円	その他	20,270千円	繰延税金資産小計	<u>750,786千円</u>	評価性引当額	<u>△269,277千円</u>	繰延税金資産合計	<u>481,509千円</u>	その他有価証券評価差額金	4,373千円	繰延ヘッジ損益	21,562千円	その他	1,525千円	繰延税金負債合計	<u>27,461千円</u>	繰延税金資産の純額	<u>454,048千円</u>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">31,003千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">121,147千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">52,604千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">304,946千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">4,747千円</td></tr> <tr><td>資産評価損</td><td style="text-align: right;">33,592千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">146,260千円</td></tr> <tr><td>関係会社出資金評価損</td><td style="text-align: right;">21,008千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">18,685千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;"><u>733,995千円</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;"><u>△113,317千円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;"><u>620,678千円</u></td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td style="text-align: right;">12,177千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">511千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;"><u>12,688千円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;"><u>607,989千円</u></td></tr> </table>	賞与引当金	31,003千円	退職給付引当金	121,147千円	役員退職慰労引当金	52,604千円	貸倒引当金	304,946千円	その他有価証券評価差額金	4,747千円	資産評価損	33,592千円	関係会社株式評価損	146,260千円	関係会社出資金評価損	21,008千円	その他	18,685千円	繰延税金資産小計	<u>733,995千円</u>	評価性引当額	<u>△113,317千円</u>	繰延税金資産合計	<u>620,678千円</u>	繰延ヘッジ損益	12,177千円	その他	511千円	繰延税金負債合計	<u>12,688千円</u>	繰延税金資産の純額	<u>607,989千円</u>
賞与引当金	29,088千円																																																																		
退職給付引当金	119,807千円																																																																		
役員退職慰労引当金	47,296千円																																																																		
貸倒引当金	307,624千円																																																																		
資産評価損	37,628千円																																																																		
関係会社株式評価損	128,674千円																																																																		
投資損失引当金	48,278千円																																																																		
債務保証損失引当金	12,120千円																																																																		
その他	20,270千円																																																																		
繰延税金資産小計	<u>750,786千円</u>																																																																		
評価性引当額	<u>△269,277千円</u>																																																																		
繰延税金資産合計	<u>481,509千円</u>																																																																		
その他有価証券評価差額金	4,373千円																																																																		
繰延ヘッジ損益	21,562千円																																																																		
その他	1,525千円																																																																		
繰延税金負債合計	<u>27,461千円</u>																																																																		
繰延税金資産の純額	<u>454,048千円</u>																																																																		
賞与引当金	31,003千円																																																																		
退職給付引当金	121,147千円																																																																		
役員退職慰労引当金	52,604千円																																																																		
貸倒引当金	304,946千円																																																																		
その他有価証券評価差額金	4,747千円																																																																		
資産評価損	33,592千円																																																																		
関係会社株式評価損	146,260千円																																																																		
関係会社出資金評価損	21,008千円																																																																		
その他	18,685千円																																																																		
繰延税金資産小計	<u>733,995千円</u>																																																																		
評価性引当額	<u>△113,317千円</u>																																																																		
繰延税金資産合計	<u>620,678千円</u>																																																																		
繰延ヘッジ損益	12,177千円																																																																		
その他	511千円																																																																		
繰延税金負債合計	<u>12,688千円</u>																																																																		
繰延税金資産の純額	<u>607,989千円</u>																																																																		
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>当事業年度は、税引前当期純損失を計上しているため、記載しておりません。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">22.0%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△0.4%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">△509.6%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">53.0%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2.1%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;"><u>△392.5%</u></td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	22.0%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.4%	評価性引当額の増減	△509.6%	住民税均等割等	53.0%	その他	2.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>△392.5%</u>																																																		
法定実効税率	40.4%																																																																		
(調整)																																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	22.0%																																																																		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.4%																																																																		
評価性引当額の増減	△509.6%																																																																		
住民税均等割等	53.0%																																																																		
その他	2.1%																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>△392.5%</u>																																																																		

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	851円88銭	1株当たり純資産額	856円30銭
1株当たり当期純損失	63円91銭	1株当たり当期純利益	28円69銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有しないため、また、当期純損失を計上したため記載をしております。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有しないため記載をしております。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	4,404,588	4,649,776
普通株式に係る純資産額(千円)	4,404,588	4,646,066
差額の主な内訳(千円) 新株予約権	—	3,710
普通株式の発行済株式数(株)	5,428,000	5,651,000
普通株式の自己株式数(株)	257,560	225,280
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	5,170,440	5,425,720

2 1株当たり当期純利益または1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
損益計算書上の当期純利益または当期純損失(△)(千円)	△334,816	150,727
普通株式に係る当期純利益または当期純損失(△)(千円)	△334,816	150,727
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(千円)	—	—
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	5,238,897	5,253,916
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	自己株式取得方式による ストックオプション 67,000株	自己株式取得方式による ストックオプション 62,000株

(重要な後発事象)

<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(ストックオプションとして新株予約権を発行する件)</p> <p>当社は、平成19年6月28日開催の定時株主総会において、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、当社の取締役、執行役員、監査役及び従業員並びに当社子会社の取締役、監査役及び従業員に対し、ストックオプションとして新株予約権を発行することを決議いたしました。</p> <p>①新株予約権の割当対象者 当社の取締役、執行役員、監査役及び従業員並びに当社子会社の取締役、監査役及び従業員</p> <p>②新株予約権の目的である株式の種類及び数 当社普通株式 300,000株を上限とする。</p> <p>③新株予約権の総数 300個を上限とする。(新株予約権1個当たりの目的となる株式数は1,000株とする。)このうち、取締役に付与する新株予約権は200個、監査役に付与する新株予約権は20個を上限とする。</p> <p>④新株予約権の払込金額 金銭の払込みを要しないものとする。</p> <p>⑤新株予約権の行使に際して出資される財産の価額または算定方法 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、次により決定される1株当たりの払込金額(以下、「行使価額」という。)に新株予約権1個当たりの目的となる株式の数を乗じた金額とする。行使価額は、新株予約権を割り当てる日(以下、「割当日」という。)の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除く。)のジャスダック証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げるものとする。 ただし、当該金額が新株予約権割当日の終値(割当日の終値がない場合は、それに先立つ直近日の終値)を下回る場合は、当該終値とする。</p> <p>⑥新株予約権の権利行使期間 割当日の翌日から2年を経過した日から5年以内とする。</p>	<p>—————</p>

6 その他

(1) 役員の変動

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。